

第七 宇治川電氣株式會社七分利付米貨社債關係

第七 宇治川電氣株式會社七分利付米貨社債關係

(一) 宇治川電氣株式會社壹番抵當七分利減債基金附信託證書譯文

大正十四年三月十五日日本帝國法律ニ準據シ設立現存スル法人ニシテ日本大坂市ニ本店ヲ有スル宇治川電氣株式會社(英語ニテ、ウチカワ・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド)(以下「會社」ト稱ス)ヲ第一當事者トシ日本帝國法律ニ準據シ設立現存スル法人ニシテ日本東京市ニ本店ヲ有スル株式會社日本興業銀行(英語ニテ、ゼ・インダストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテッド)(以下「受託會社」ト稱ス)ヲ第二當事者トシ本契約ヲ締結ス。

會社ハ適法ナル取締役會及株主總會ノ決議ニ基キ會社ノ未償還社債ノ償還ニヨリ負ヘル短期銀行借入金及其他ノ短期借用金ヲ辨濟スル爲メ資金準備ノ必要上擔保附社債總額金壹千四百萬弗也ヲ發行シ其ノ支拂保證トシテ次に記載スル會社ノ財産上ニ抵當權ヲ設定スルコトニ定メタリ右社債ハ之ヲ一番抵當七分利減債基金附金貨社債(以下「社債」ト稱ス)ト稱シ債券ハ利札附トシ壹千弗券及五百弗券ノ二種トシ受託會社之ヲ證明シ且亞米利加合衆國マサチユーセツ州法ニ準據シ設立現存スル法人「ゼ・オールド・コロニー・トラスト・コンパニー」(以下「立會署名者」ト稱ス)之ニ立會署名

スルモノトス社債日附ヲ大正十四年三月十五日最終償還日ヲ大正三十四年三月十五日トシ大正十四年三月十五日ヨリ年七分ノ割合ニ依ル利息ヲ附シ年二回即三月十五日及九月十五日ニ之ヲ支拂フモノトス社債元利金ノ支拂ハ紐育州紐育市マンハツタン區マサチユーセツ州ボストン市又ハイリノイヌ州市俄古市ニ店舖ヲ有スル「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニー」(本店ヲマサチユーセツ州ボストン市ニ有スル組合ニシテ以下「財務擔當者」ト稱ス)ノ本店ニ於テ大正十四年三月十五日現在ノ品位量目又ハ之ト同等ノ亞米利加合衆國金貨弗ヲ以テ之ヲ爲スモノトシ又社債權者ノ選擇ニ從ヒ英國倫敦市ニ於テ「ヒギンソン・エンド・コンパニー」(英國倫敦市ニ本店ヲ有スル組合)ノ本店ニ於テ大不列顛王國金貨ヲ以テ金貨壹磅ニ對シ四・八六五弗ノ換算率ニ依リ之ヲ爲スモノトス元利金ニ關シテハ戰時平時ヲ問ハズ社債券又ハ利札ノ所持人ガ日本政府ト親善關係ニ在ル國家ノ國籍ヲ有スルト否トヲ問ハズ債券利札ノ國籍又ハ所在地ニ關シ何等ノ宣言書ヲ徵シ若クハ調査ヲ爲スコトナク又ハ日本政府又ハ法律ノ命ズル陳述宣言ヲ要セズ之ガ支拂ヲ爲スベキモノナリ。

日本債券又ハ之ヨリ發生スル負擔ニ對シ又ハ之ヲ擔保スル財産又ハ社債權者ノ爲設定セラレタル抵當權其他ノ權利利益ニ對シ又ハ本社債ヨリ生ジタル若クハ生スベキ利益收入又ハ其他ノ支拂ニ對シ又ハ本社債券ヲ所有スルコトニ依リ或ハ本書規定ニ依リ發生スル權利利益ヲ享有スルコトニ依リ其他如何ナル場合ニ於ケルヲ問ハズ現ニ課セラルル税金若クハ日本政府又ハ行政團體又ハ稅務當局ニ依リ現

行若クハ將來ノ法規ニ基キ課セラルコトアルベキ一切ノ税金ニ對スル控除ヲ爲サザルモノトス斯カル税金ハ一切會社ニ於テ支拂フベキモノトス。

本社債ハ大正二十四年三月十五日以前ニ於テハ減債基金ノ運用ニ依ル全部又ハ一部償還ヲ爲スノ外償還セザルモノトシ前記期日及其以後ニ於テハ會社ノ選擇ニ依リ後ニ記載スル方法及價額ヲ以テ何時ニテモ全部ヲ又利息支拂日ニ於テ一部ノ償還ヲ爲シ得ベキモノトス。

債券及利札ニ各別ニ裏書セララルベキ受託會社ノ證明及立會署名者ノ立會署名ノ方式要項ハ左ノ書式ニ依ルベキモノニシテ餘白ノ部分ハ總テ債券發行前ニ適當ニ記入セラルベキモノトス。

(債券ノ書式)

第 號

金 弗

(又ハ所持人ノ選擇ニ從ヒ)

金 磅 志 片

日本帝國

宇治川電氣株式會社(ウチガワ・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド)

一番抵當七分利減債基金附金貨社債一九二五年(大正十四年)三月十五日附拂渡期日一九四五年

第七 宇治川電氣株式會社七分利付米貨社債關係

(昭和二十年)三月十五日

日本帝國法律ニ準據シ設立現存ナル法人宇治川電氣株式會社(ウチガワ・エレクトリック・パワ
ー・コンパニイ・リミテツド)(以下「會社」ト稱ス)ハ本債券所持人ニ對シ金 弗也或ハ所持
人ノ選擇ニ從ヒ金 磅 志 片也及一九二五年(大正十四年)三月十五日ヨリ起算シ年
七分ノ利息ヲ前記元金支拂濟ニ至ル迄毎年二回即三月十五日及九月十五日ニ於テ支拂フベキコトヲ約
ス但利息ノ支拂ハ各半年分ノ利息ヲ表示スル添附利札ノ提出ニ依リ之ト引換ニ爲サルベキモノトス本
社債元利金ノ支拂ハ亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區マサチユーセツツ州ボストン市又ハ
イリノイス州市俄古市ニ存在スル「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニイ」ノ店舗若クハ其承繼人
ノ本店ニ於テ一九二五年(大正十四年)三月十五日現在ノ品位量目若クハ之ト同等ノ亞米利加合衆國
金貨弗ヲ以テ爲シ又ハ所持人ノ選擇ニ從ヒ英國倫敦市所在「ヒギンソン・エンド・コンパニイ」ノ本
店若クハ其承繼人ノ本店ニ於テ大不列顛王國ノ金貨ヲ以テ爲ス。

本社債元利金ハ戰時平時ヲ問ハズ債券又ハ利札所持人ガ日本政府ト親善關係ニ在ル國ノ國籍者又ハ
居住者タルト否トヲ問ハズ所持人ノ國籍又ハ居住地ニ關シ何等ノ宣言又ハ調査ヲ爲スコトナク又日本
政府及法律ノ命ズル宣言陳述ヲ要セズシテ之ガ支拂ヲ爲スベキモノトス本社債ノ元金並ニ利息ハ本社
債又ハ社債權者ニ對スルト又ハ其他ノ理由ニ因ルトヲ問ハス現ニ課セラルル税金若クハ日本政府行政

團體又ハ稅務當局ニ依リ現行若クハ將來ノ法規ニ基キ課セラルルコトアルベキ一切ノ税金ニ對スル控
除ヲ爲スコトナク支拂ハルベキモノニシテ斯カル税金ハ一切會社ニ於テ之ヲ支拂フベキモノトス。

本債券ハ會社ガ適法ニ發行シタル一番抵當七分利減債基金附金貨社債ト稱セラルル社債券ノ一ニシ
テ社債總額ハ金壹千四百萬弗 債券種類ハ壹千弗券及五百弗券ノ二種ニシテ總テ無記名式トシ上記
「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニイ」ニ於テ之ガ總額ヲ引受ケタリ本社債ハ總テ會社及受託會
社タル株式會社日本興業銀行(ゼ・インタストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテツド)間ノ
一九二五年(大正十四年)三月十五日附信託證書ニ基キ同證書中ニ記載セル會社財產ニシテ日本帝國
法律ニ準據シ一九二三年(大正十四年)四月二十四日附ヲ以テ日本京都區裁判所伏見出張所ニ於テ工
場財團所有權保存登記番號第八號ヲ以テ適法ニ登記サレタル工場財團上ニ設定サレタル抵當權ニ依リ
平等ニ擔保サルルモノナリ抵當物件ノ種類品目擔保ノ種類及順位本社債發行ノ條件並ニ擔保ノ方法及
會社受託會社ノ權利義務並ニ社債權者ノ權利ニ關スル事項ハ前記證書中ニ之ヲ規定セリ前記證書ニ別
段ノ定メアル場合ノ外本債券及利札ニ基ク權利ハ一切受託會社ニ付與サルルモノニシテ其行使ハ前記
證書ニ規定スル處ニ從ヒ之ヲ爲スベキモノトス。

會社ハ其欲スル處ニ依リ一九三五年(大正二十四年)三月十五日以後滿期日前ニ於テ本證書所定ノ
公告方法ニ依リ少クモ三十日前ノ豫告ヲ以テ元金額並ニ經過利子ノ合計額ヲ以テ何時ニテモ其全部ヲ

償却シ又ハ各利息支拂日ニ於テ其一部ヲ償還スルコトヲ得又滿期目前何時ニテモ利息支拂日ニ於テ前記證書所定ノ減債基金ノ運用ニ依リ全部又ハ一部ヲ同様償還スルコトヲ得本社債ニシテ前記證書ノ規定ニ從ヒ償還ノ決定アリタルトキハ會社ニ於テ其償還價格ノ支拂ニ付不履行ナキ限り之ニ對スル利息ハ右償還公告ニ指定セル日以後支拂ハレザルモノトス。

前記證書ニ規定セル如キ會社ノ不履行アリタルトキハ右證書ニ規定セル理由ニ基キ會社ハ社債元金ニ付期限ノ利益ヲ失フモノトス。

本債券及利札ハ引渡ニ依リ讓渡セラルベキモノニシテ會社ニ於テ其債券又ハ利札ノ所持人ニ對シ支拂ヲ爲シタルトキハ其債券ノ元金又ハ利札ノ表示スル利息ニ付其責ヲ免ルルモノトス。

債券ハ受託會社ノ證明(右證明ハ債券ニ裏書ヲ爲シ受託會社ノ總裁ノ署名ノ實寫及役印ヲ附シ理事ノ一名之ニ署名ス)ナキトキ又ハ立會署名者タルマサチユーセツツ州ボストン市「ゼ・オールド・コロニー・トラスト・コンパニー」ノ立會署名ナキトキハ如何ナル目的ニ對シテモ無効トス。

右證據ノ爲宇治川電氣株式會社(ウチガワ・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド)ハ其名ニ於テ社長又ハ代表取締役本債券ニ署名シ其秘書役之ニ社印ヲ捺捺證明シ債券ニ添附セル利札上ニ社長署名ノ實寫ヲ附ス。

一九二五年(大正十四年)三月十五日

宇治川電氣株式會社

(ウチガワ・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド)

社長

證明ス

秘書役

(利札ノ書式)

第 號

金 弗

(又ハ所持人ノ選擇ニ從ヒ)

金 磅 志 片

宇治川電氣株式會社(ウチガワ・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド)ハ本債券ニ付期限前ノ償還ノ決定及其支拂完了若クハ支拂ノ提供アラザル限り一番抵當七分利減債基金附金貨社債第 號ニ特定セル右社債半期ノ利息トシテ大正 年 月 日所持人ニ對シ本利

札引換ニ亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハッタン區マサチユーセツツ州ボストン市又ハイリノイス州市俄古市所在「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノ店舗若クハ其承繼人ノ店舗ニ於テ一九

二五年大正十四年)三月十五日ニ於ケル品位量目又ハ之ト同等ノ合衆國金貨
所持人ノ選擇ニ從ヒ英國倫敦市所在「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノ店舖若クハ其承繼人ノ店
舖ニ於テ大不列顛王國金貨 磅 志 片也ヲ支拂フ但戰時平時ヲ問ハズ現ニ課セ
ラルル税金又ハ日本政府行政團體若クハ稅務當局ニ依リ現在若クハ將來ノ法規ニ基キ課セラルルコト
アルベキ税金ノ控除ヲ受クル事ナク支拂ハルベシ。

社長

(受託會社證明ノ書式)

本債券ハ一九二五年(大正十四年)三月十五日附信託證書ニ基キ發行サレ右證書ニ基キ設定サレタ
ル抵當權ニ依リ擔保セラルル一番抵當七分利減債基金附金貨社債ノ一ナルコトヲ證明ス。

受託會社 株式會社日本興業銀行

(ゼ・インダストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテッド)

總裁

理事

(立會署名ノ書式)

右立會署名ス

立會署名者 ゼ・オールド・コロニー・トラスト・コンパニー

副社長

斯クノ如クニシテ受託會社之ヲ證明シ立會署名者之ニ立會署名ヲ爲シタル時ハ本證書ノ規定ニ從ヒ
發行サレタル債券ハ合法有効ニシテ會社ヲ拘束シ且本證書ニ基キ設定サレタル抵當權ヲ本債券元利金
ノ支拂保證トシテ有効ナル一番抵當ト爲スニ必要ナル一切ノ事項ハ完結シ本證書及債券ノ作成交付ハ
總テノ點ニ於テ適法ニ成立ス於此本契約並ニ社債權者ノ社債引受若クハ本書作成ト同時又ハ夫レ以前
ニ於テ受託會社ヨリ會社ニ對シ適法ニ支拂ハレ茲ニ其受領ヲ承認スル日本帝國ノ通貨金貳拾圓也及其
他ノ對價ニ對シ社債金壹千四百萬弗也ノ元利金支拂及以下所定ノ約定條件ノ誠實ナル履行ヲ保證スル
爲會社ハ本證書ヲ作成交付シ本書ニ依リ受託會社信託承繼人又ハ讓受人ニ對シ日本帝國法律ニ準據シ
決定サレ大正十四年四月二十四日附ヲ以テ日本京都區裁判所伏見出張所ニ於テ工場財團所有權保存登
記第八號トシテ適法ニ登記セラレタル工場財團ヲ組成スル財產(以下「工場財團」ト稱ス)上ニ抵當
權ヲ設定ス且水利使用許可書電氣事業經營許可書及大同電力株式會社トノ電力需給契約書ニ白地讓渡
證ヲ附シ之ヲ受託會社ニ擔保トシテ供託ス

工場財團ニ包含セラレ又之ヲ組成スル工場、機械、器具、不動産、有體動產、權利、利益及物權並
ニ水利權電氣事業經營許可電力供給契約ニ包括セラルル是等一切ノ權利利益上ニ存スル擔保權ヲ受託

會社其承繼人及讓受人ヲシテ保持セシム。但受託會社其承繼人及讓受人ハ以下所定ノ條件ニ從ヒ一切ノ社債權者及利札所持人ノ共同平等及按分比例の用方利益及擔保ニ於テ又債券ノ發行賣買若クハ取引其他如何ナル場合ト雖モ其時ノ前後ニ依リ優劣ヲ附スルコトナク債券記載條件規定ニ從ヒ又其用方及目的ニ從ヒ且以下所定ノ條件及規定ニ從ヒ信託的ニ保持スベキモノナリ。

伏見出張所ノ證明ニ依リ工場財團ヲ組成スル財産ノ品目ヲ示セル工場財團目錄ノ謄本（A號ト記ス）ヲ本證書ノ各原本ニ添附シ證書ノ一部トナス、右財産ハ工場財團所有權保存登記申請日タル大正十四年三月十九日以前ニ於テ完成シ且會社ノ所有ニ係ル左記發電所、變電所、開閉所、送電線、電話線及配電線ヲ含ムモノニシテ大略次ノ如シ。

甲 會社ノ水力發電所

右會社財産ノ名稱位置左ノ如シ

- (一) 宇治發電所 京都府久世郡宇治町
- (二) 志津川發電所 京都府宇治郡宇治村志津川及京都府久世郡槇島村
- (三) 相谷發電所 滋賀縣神崎郡山上村相谷
- (四) 萱尾發電所 滋賀縣神崎郡山上村萱尾
- (五) 黃和田發電所 滋賀縣愛知郡東小椋村黃和田

- (六) 姉川發電所 滋賀縣東淺井郡東草野村
- (七) 吉野發電所 奈良縣吉野郡中莊村北檜井
- (八) 檜尾發電所 奈良縣吉野郡中莊村檜尾
- (九) 迫發電所 奈良縣吉野郡川上村迫
- (十) 天川發電所 奈良縣吉野郡上北山村白川
- (十一) 白川發電所 三重縣南牟婁郡相野谷村
- (十二) 大里發電所 三重縣南牟婁郡御船村鮎田
- (十三) 鮎田發電所 和歌山縣東牟婁郡高田村高田
- (十四) 高田發電所 和歌山縣東牟婁郡小口村瀧本
- (十五) 瀧本發電所 和歌山縣東牟婁郡那智村
- (十六) 那智發電所

前記發電所中ニハ一切ノ建物、敷地、原野、田畑、森林、土地及前記發電所ノ一部ヲ構成セル其他ノ不動產及一切ノ發電所建物、修繕工場、事務所用建物、住宅、使用人宿泊所、護岸工事及其他前記發電所構内ニ存スル建物及一切ノ堰堤、取水口門扉、水路、水樋、導管、辨尾溝、漏水口、水門、墜道、落差工事、鋼鐵塔、鋼鐵製組立及其他附屬工事及一切ノ水車、調節機、發電機、勵磁器、變壓

器、電動機、蓄電池、配電盤、開閉器、遮斷器、避雷針、起重機、計器、電壓調整機其他前記構内ニ存スル設備及前記發電所ニ包含シ又ハ之ニ關スル財產及權利ヲ包含ス。

乙 會社ノ火力發電所

右會社財產全部ノ名稱及位置左ノ如シ。

- (一) 福崎發電所 大阪府大阪市西區北福崎町

前記發電所中ニハ一切ノ土地及前記發電所ノ一部ヲ構成セル其他ノ不動產及一切ノ發電所建物、修繕工事、事務所用建物、護岸工事及前記發電所構内ニ存スル其他ノ建物及其他一切ノ附屬工事及一切ノ發電所建物、修繕工場、事務所用建物、護岸工事及一切ノ調節機、蒸汽水車、凝汽器、唧筒、辨、電動機、汽機、過熱器、焚火機、煙道、煙突、起重機、運搬機、管、勵磁器、變壓器、配電盤、開閉器、遮斷器、避雷針、計器及前記發電所ニ包含シ又ハ之ニ關スル其他一切ノ財產ヲ包含ス。

丙 會社ノ變電所

右會社財產全部ノ名稱位置左ノ如シ

- (一) 米原變壓塔 滋賀縣坂田郡入江村
- (二) 神崎川變電所 大阪府西成郡北中島村
- (三) 長曾根變電所 大阪府南河內郡金岡村長曾根

- (四) 浦江變電所 大阪府西成郡鷺洲町浦江
- (五) 生野變電所 大阪府東成郡生野村
- (六) 城北變電所 大阪府東成郡城北村
- (七) 神戸變電所 兵庫縣武庫郡西灘村
- (八) 四貫島變電所 大阪府大阪市西區四貫島町
- (九) 島屋町變電所 大阪府大阪市西區島屋町
- (十) 福崎變電所 大阪府大阪市西區北福崎東之町
- (十一) 京都變電所 京都府京都市下京區東九條村
- (十二) 長濱變電所 滋賀縣坂田郡六莊村
- (十三) 日野變電所 滋賀縣蒲生郡日野町
- (十四) 彦根變電所 滋賀縣犬上郡彦根町
- (十五) 豊郷變電所 滋賀縣犬上郡豊郷村
- (十六) 八幡變電所 滋賀縣蒲生郡宇津呂村
- (十七) 八日市變電所 滋賀縣神崎郡八日市町
- (十八) 能登川變電所 滋賀縣神崎郡五峰村

- (一九) 水口變電所 滋賀縣甲賀郡水口町
- (二十) 櫻川變電所 滋賀縣蒲生郡櫻川村
- (二十一) 正法寺變電所 滋賀縣犬上郡千本村正法寺
- (二十二) 丹波市變電所 奈良縣山邊郡丹波市町
- (二十三) 新庄變電所 奈良縣北葛城郡新庄町
- (二十四) 摺子變電所 奈良縣吉野郡下北山村摺子
- (二十五) 御所變電所 奈良縣南葛城郡御所町
- (二十六) 松山變電所 奈良縣宇陀郡神戶村
- (二十七) 下淵變電所 奈良縣吉野郡大淀町下淵
- (二十八) 御山變壓塔 奈良縣宇智郡南宇智村
- (二十九) 檜辻變壓塔 奈良縣宇智郡阪合部村檜辻
- (三十) 富貴變壓塔 和歌山縣伊都郡富貴村
- (三十一) 六田變壓塔 奈良縣吉野郡吉野村六田
- (三十二) 廣橋變壓塔 奈良縣吉野郡秋野村廣橋
- (三十三) 木本變電所 三重縣南牟婁郡有井村

- (三十四) 新宮變電所 和歌山縣東牟婁郡新宮町
- (三十五) 泉尾變電所 大阪府大阪市西區南恩加島町
- (三十六) 西野田變電所 大阪府大阪市北區西野田十六町
- (三十七) 玉造變電所 大阪府東成郡中本町
- (三十八) 立花變電所 兵庫縣尼崎市西難波町
- (三十九) 天滿變電所 大阪府西成郡豐崎町
- (四十) 道頓堀變電所 大阪府大阪市西區西道頓堀二丁目
- (四十一) 九條變電所 大阪府大阪市西區九條南通一丁目
- (四十二) 尼崎變電所 大阪府西成郡千船町
- (四十三) 大和川變電所 大阪府堺市遠里小野町
- (四十四) 海老江變電所 大阪府東成郡鷺洲町海老江
- (四十五) 三國變電所 大阪府西成郡北中島村
- (四十六) 野江變電所 大阪府東成郡榎並町野江中ノ丁

前記物件中ニハ一切ノ建物、敷地、原野、田畑及前記變電所ノ一部ヲ構成スル其他不動産及前記變電所ノ構内ニ存在スル一切ノ變電所、建物、修繕工場、事務所用建物、住宅、使用人宿泊所其他ノ工

作物及一切ノ鋼鐵塔、鋼鐵製組立及其他ノ附屬工事及一切ノ發電機、勵磁器、變壓器、電動機、蓄電池、配電盤、遮斷器、反動機、蓄電池、避雷針、起重機、計器、唧筒及其他前記構内ニ存スル各種ノ設備及前記變電所ニ包含サレ又ハ之ニ關スル其他一切ノ財產權利

丁 會社ノ開閉所

右會社財產ノ名稱位置左ノ如シ

- (一) 中 增 開 閉 所 奈良縣吉野郡大淀町中增
- (二) 大 淀 開 閉 所 奈良縣吉野郡大淀町
- (三) 小 曾 根 開 閉 所 大阪府豐能郡小曾根村
- (四) 味 生 開 閉 所 大阪府三島郡味生村
- (五) 宇 治 開 閉 所 京都府久世郡宇治町
- (六) 私 部 開 閉 所 大阪府北河内郡交野村私部
- (七) 寢 屋 川 開 閉 所 大阪府北河内郡寢屋川村
- (八) 北 濱 開 閉 所 大阪府大阪市東區北濱四丁目
- (九) 高 津 開 閉 所 大阪府大阪市南區瓦屋町五番町
- (十) 柴 島 開 閉 所 大阪府西成郡西中島町

(十一) 稗 島 開 閉 所 大阪府西成郡稗島町

(十二) 蘆 屋 開 閉 所 兵庫縣武庫郡精道村蘆屋

(十三) 塚 口 開 閉 所 兵庫縣川邊郡立花村塚口

(十四) 吹 田 開 閉 所 大阪府三島郡吹田町

(十五) 住 道 開 閉 所 大阪府中河内郡東六郷村

(十六) 柏 原 開 閉 所 大阪府中河内郡堅下村

前記物件中ニハ一切ノ建物、敷地、原野、畑及前記開閉所ノ一部ヲ構成スル其他ノ不動產及一切ノ開閉所建物、使用人宿泊所其他開閉所構内ニ存在スル建物及一切ノ鋼鐵塔、鋼鐵製組立其他其附屬工事及一切ノ發電機、電動機、蓄電池、配電盤、開閉器、遮斷器、計器及前記構内ニ於ケル其他各種ノ設備及前記開閉所ニ包含シ又ハ之ニ關スル其他一切ノ財產

戊 會社ノ送電線

右會社財產ノ種類及位置左ノ如シ

- (一) 鮎 田 新 宮 間 一回線 三、五〇〇「ヴォルト」三相送電線
- 鮎田發電所ニ始リ南方ヲ走リ新宮變電所ニ到ル
- (二) 丹波市 御 所 間 一回線 一六、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

奈良縣高市郡坂合部村ニ存スル第一八六號柱ニ始リ西方ニ延ビ御所變電所ニ到ル

(三) 御所 柏原間 一回線 一六、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

御所變電所ニ始リ北西方ヲ走リ大阪府中河内郡柏原ニ存スル柏原紡績株式會社ニ到ル

(四) 宮瀧 松山間 一回線 一六、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

奈良縣吉野郡中莊村ニ存スル第一二六號柱ニ始リ北方ヲ走リ松山變電所ニ到ル

(五) 藥水 五條間 一回線 一五、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

奈良縣吉野郡大淀町ニ存在スル吉野鐵道株式會社所有ノ藥水變電所ニ始リ南方ヲ走リ五條變電所ニ到ル

(六) 御所 藥水間 一回線 一五、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

御所變電所ニ始リ南方ヲ走リ奈良縣吉野郡大淀町ニ存スル吉野鐵道株式會社所有ニ係ル藥水變電所ニ到ル

(七) 迫 御所間 一回線 四四、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

迫發電所ニ始リ南方ヲ走リ奈良縣吉野郡中莊村宮瀧町ニ到ル其ヨリ北西ヲ走リ御所變電所ニ至ル

(八) 白川 摺子間 二回線 四四、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

白川發電所ニ始リ南方ヲ走リ摺子變電所ニ至ル

(九) 御山 富貴間

御山變壓塔ニ始リ南方ヲ走リ富貴變壓塔ニ到ル

(十) 迫 下淵間 一回線 一六、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

迫發電所ニ始リ北西ヲ走リ下淵變電所ニ到ル

(十一) 下淵 丹波市間 一回線 一六、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

下淵變電所ニ始リ北方ヲ走リ丹波市變電所ニ到ル

(十二) 白川 迫間 一回線 四四、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

白川發電所ニ始リ北方ヲ走リ迫發電所ニ到ル

(十三) 御所 長曾根間 一回線 四四、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

御所變電所ニ始リ北西ヲ走リ大阪府南河内郡國分村ニ存スル鋼鐵塔ニ到ル

(十四) 樫尾 新庄間 二回線 三三、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

樫尾發電所ニ始リ北西ヲ走リ新庄變電所ニ到ル

(十五) 摺子 新宮間 一回線 二二、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

摺子變電所ニ始リ南方ヲ走リ新宮變電所ニ到ル

(六) 天川下淵間 一回線 一六、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

天川發電所ニ始リ北方ヲ走リ下淵變電所ニ到ル

(七) 木本支線 一回線 二二、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

(八) 那智天滿間 一回線 三、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

那智發電所ニ始リ南東ヲ走リ勝浦變電所ニ到ル

(九) 新宮大里間 一回線 三、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

新宮變電所ニ始リ北方ヲ走リ大里發電所ニ到ル

(十) 那智新宮間 一回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

那智發電所ニ始リ北東ヲ走リ新宮變電所ニ到ル

(十一) 高田那智間 一回線 三、五〇〇「ヴォルト」三相送電線

高田發電所ニ始リ南方ヲ走リ那智發電所ニ到ル

(十二) 能登川江頭間 一回線 一四、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

能登川變電所ニ始リ南西ヲ走リ滋賀縣野洲郡北里村ニ存スル第三百二十三號柱ニ到ル

(十三) 豐郷能登川間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

豐郷變電所ニ始リ西方ヲ走リ能登川變電所ニ到ル

(十四) 相谷日野間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

相谷發電所ニ始リ南西ヲ走リ日野變電所ニ到ル

(十五) 萱尾相谷間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

萱尾發電所ニ始リ西方ヲ走リ相谷發電所ニ到ル

(十六) 萱尾黃和田間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

萱尾發電所ニ始リ北東ヲ走リ黃和田發電所ニ到ル

(十七) 正法寺彦根間 一回線 二二、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

正法寺變電所ニ始リ西方ヲ走リ彦根變電所ニ到ル

(十八) 相谷八日市間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

相谷發電所ニ始リ北西ヲ走リ八日市變電所ニ到ル

(十九) 姉川長濱間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

姉川發電所ニ始リ南西ヲ走リ長濱變電所ニ到ル

(二十) 八日市八幡間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

八日市變電所ニ始リ西方ヲ走リ八幡變電所ニ到ル

(二十一) 八日市日野間 一回線 一〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

八日市變電所ニ始リ南方ヲ走り日野變電所ニ到ル

(三十二) 日野 水 口間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

日野變電所ニ始リ南西ヲ走り水口變電所ニ到ル

(三十三) 彦根 八日市間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

彦根變電所ニ始リ南方ヲ走り八日市變電所ニ到ル

(三十四) 長濱 彦根間 一回線 二〇、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

長濱變電所ニ始リ南西ヲ走り彦根變電所ニ到ル

(三十五) 新庄 吹田間 二回線 七七、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

新庄變電所ニ始リ北西ヲ走り柏原開閉所ニ到ル其處ヨリ北方ヲ走り吹田開閉所ニ到ル

(三十六) 津守 安立間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

大阪府西成郡敷津村ニ存スル津守開閉所ニ始リ南方ヲ走り大阪府東成郡住吉町ニ存スル

安立開閉塔ニ到ル

(三十七) 我孫子 堺 間 三回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

大阪府東成郡墨江村ニ建設セル大同電力株式會社所有ニ係ル我孫子變電所ニ始リ其ヨリ

南方ニ在ル會社ノ堺變電所ニ到ル

(三十八) 志津川 神崎川間 二回線 五五、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

志津川發電所ニ始リ其ヨリ南西方ニアル神崎川變電所ニ到ル

(三十九) 吹田 神戶間 二回線 七七、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

吹田開閉所ニ始リ其ヨリ西方ニ在ル神戶變電所ニ到ル

(四十) 三國 海老江間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

三國變電所ニ始リ其ヨリ南西方ニ在ル大阪府西成郡鷺洲町ニ建設セル海老江開閉塔ニ到

ル

(四十一) 立花 尼崎間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

立花變電所ニ始マリ其ヨリ南東方ニ在ル尼崎變電所ニ到ル

(四十二) 海老江 尼崎間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

海老江開閉所ニ始マリ其ヨリ南東方ニ在ル尼崎變電所ニ到ル

(四十三) 神崎川 立花間 二回線 二二、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

神崎川變電所ニ始マリ其ヨリ西方ニ在ル立花變電所ニ到ル

(四十四) 寝屋川 長曾根間 二回線 五五、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

寝屋川開閉所ニ始リ其ヨリ南方ニ在ル長曾根變電所ニ到ル

(四十五) 鳴野 中本間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

大阪府東成郡城東村ニ建設セル鳴野開閉塔ニ始リ其ヨリ南方ニ在ル大阪府東成郡中本町ニ建設セル中本開閉塔ニ到ル

(四十六) 小曾根 神崎川間 二回線 五五、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

大阪府豊能郡小曾根村ニ建設セル日本電力株式會社所有ノ小曾根變電所ニ始マリ其ヨリ南方ニ在ル神崎川變電所ニ到ル

(四十七) 堺 長曾根間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

堺變電所ニ始マリ其ヨリ東方ニ在ル長曾根變電所ニ到ル

(四十八) 神崎川 浦江間 二回線 二二、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

神崎川變電所ニ始マリ其ヨリ南西方ニ在ル浦江變電所ニ到ル

(四十九) 宇治 京都間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

宇治變電所ニ始マリ其ヨリ北方ニ在ル京都變電所ニ到ル

(五十) 野江 玉川間 一回線 二二、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

野江變電所ニ始マリ其ヨリ南東方ニ在ル大阪府中河内郡玉川村ニ建設セル大阪電氣軌道株式會社所有ノ玉川變電所ニ到ル

(五十一) 三國 柴島間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

三國變電所ニ始マリ其ヨリ南東方ニ在ル柴島開閉所ニ到ル

(五十二) 敷津 三寶間 二回線 一一、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

敷津變電所ニ始マリ其ヨリ南方ニ在ル三寶開閉所ニ到ル

(五十三) 宇治 野江間 二回線 五五、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

宇治發電所ニ始マリ其ヨリ西方ニ在ル野江變電所ニ到ル

(五十四) 長曾根 山本間 二回線 四四、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

長曾根變電所ニ始マリ其ヨリ東方ニ在ル大阪府南河内郡國分村ニ建設セル塔八十三號ニ到ル

(五十五) 今津 立花間 二回線 二二、〇〇〇「ヴォルト」三相送電線

兵庫縣武庫郡今津町ニ存スル今津發電株式會社ノ所有ニ係ル今津發電所ニ始リ北東ニ走り會社ノ立花變電所ニ到ル

己 會社ノ電話線

右會社財産ノ種類及位置左ノ如シ

(一) 大和川 長曾根間 電話線

第七 宇治川電氣株式會社七分利付米貸社債關係

大和川變電所ニ始マリ其ヨリ東方約一哩八二ノ距離ニ在ル長曾根變電所ニ到ル

(二) 神崎川 長曾根間 電話線

神崎川變電所ニ始マリ其ヨリ南方約二十九哩二ノ距離ニ在ル長曾根變電所ニ到ル

(三) 新庄 神戶間 電話線

新庄變電所ニ始マリ其ヨリ北西方約九哩五ニ在ル柏原開閉所ニ到リ其ヨリ北西方三十四

哩八一ノ距離ニ在ル神戶變電所ニ到ル、此亘長四十四哩三一

(四) 志津川 寢屋川間 電話線

志津川發電所ニ始マリ其ヨリ南西方約十五哩三ノ距離ニ在ル寢屋川開閉所ニ到ル、總テ

ノ電柱、塔、張線、碍子及電話線ノ一部ヲ構成スル總テノ建設物及工作物並ニ總テノ線

索保護設備器具及之ニ關シ使用セル各種ノ設備及其他電話線ニ包含セラルル一切ノ財產

及權利ヲ包含ス

庚 會社配電線

會社ノ架空及地下ノ配電線ハ左記市町村ニ所在ス

(一) 大阪府東成郡 鯉江町 榎並町 城北町 中本町 鶴橋町 平野郷町 安立町 田邊町

小路村 城東村 榎木村 生野村 墨江村 住吉村 天王寺村 敷津村 神路村

(二) 大阪府西成郡 中津町 鷺洲町 傳法町 豊崎町 玉出町 今宮町 稗島村 西中島町

津守村 神津村 歌島村 福村 千船村 川北村 粉濱村 北中島村

(三) 大阪府中河内郡 巽村 加美村

(四) 大阪府泉北郡 三寶村

(五) 大阪府豊能郡 庄内村

(六) 大阪府三島郡 吹田町

(七) 大阪府大阪市

(八) 大阪府堺市 大庄村 瓦木村 西灘村 住吉村

(九) 兵庫縣武庫郡 西宮町

(十) 兵庫縣川邊郡 園田村

(十一) 滋賀縣蒲生郡 日野町 八幡町 鎌掛村 南比都佐村 北比都佐村 西大路村 東櫻谷

村 西櫻谷村 市邊村 市原村 朝日野村 苗村 鏡山村 櫻川村 玉緒村 平田村

中野村 老蘇村 武佐村 馬淵村 桐原村 安土村 金田村 宇津呂村 島村 岡山村

(十二) 滋賀縣愛知郡 愛知川町 豊椋村 角井村 東小椋村 高野村 東押立村 西押立村

豊國村 八木莊村 泰川村 日枝村 葉枝見村 稻村 稻枝村 西小椋村

- (十三) 滋賀縣坂田郡 長濱町 柏原町 米原町 春照村 伊吹村 大原村 東黒田村 醒ヶ井村 息郷村 烏居本村 法性寺村 神田村 息長村 日撫村 西黒田村 六莊村 南郷里村 北郷里村 神照村
- (十四) 滋賀縣伊香郡 木之本村 高時村 吉保利村 南富永村 北富永村 七郷村 伊香具村 餘吳村 鹽津村 永原村 片岡村 丹生村 杉野村
- (十五) 滋賀縣犬上郡 彦根町 高宮町 龜山村 日夏村 河瀬村 東甲良村 大瀧村 磯田村 南青柳村 北青柳村 福滿村 豊郷村 青波村 千本村 多賀村 久徳村 芹谷村 西甲良村 松原村
- (十六) 滋賀縣神崎郡 八日市町 能登川村 五峯村 南五ヶ莊村 北五ヶ莊村 旭村 建部村 八幡村 栗見村 栗見莊村 御園村 山上村 伊庭村
- (十七) 滋賀縣甲賀郡 水口町 土山町 石部町 佐山村 大野村 伴谷村 柏木村 岩根村 三雲村 山内村 下田村
- (十八) 滋賀縣東淺井郡 竹生村 速水村 虎姫村 大郷村 朝日村 東草野村
- (十九) 滋賀縣栗太郡 金勝村
- (二十) 滋賀縣野洲郡 篠原村

- (二十一) 奈良縣吉野郡 上市町 下市町 大淀町 中莊村 吉野村 川上村 天川村 丹生村 上龍門町 上北山村 白銀村 賀名生村 下北山村
- (二十二) 奈良縣宇智郡 五條町 宇智村 北宇智村 大阿太村 南阿太村 野原村 牧野村 阪合部村 南宇智村
- (二十三) 奈良縣南葛城郡 忍海村 吐田郷村 大正村 秋津村 掖上村 葛村
- (二十四) 奈良縣北葛城郡 新庄町 二上村 志都美村 下田村 五位堂村 陵西村 常麻村 盤城村
- (二十五) 奈良縣宇陀郡 榛原町 松山町 神戸村 内牧村 政治村 宇太村 宇賀志村 伊奈佐村
- (二十六) 奈良縣高市郡 新澤村 天滿村 越智岡村 船倉村
- (二十七) 奈良縣南葛城郡 御所町
- (二十八) 和歌山縣東牟婁郡 新宮町 三輪崎町 勝浦町 高池町 古座町 那智村 宇久井村 太地村 下里村 田原村 西向村 高田村 大島村
- (二十九) 和歌山縣西牟婁郡 串本町 潮岬村 富士橋村 有田村 田並村
- (三十) 和歌山縣伊都郡 富貴村

(三十一) 三重縣南牟婁郡 五郷村 飛鳥村 神川村 鵜殿村 井田村 阿田和村 市木村 神志山村 有井村 御船村 相野谷村

(三十二) 三重縣南牟婁郡 木ノ本町

(三十三) 京都府宇治郡 宇治村

(三十四) 岐阜縣不破郡 今須村

右ノ内ニハ總テノ塔 柱 張線 電線 索線 碍子 變壓器 各種ノ附屬品 器具 製作品及設備 其他配電線ノ一部ヲ構成シ又ハ之ニ關シ使用占有享有シ又ハ方法ノ如何ヲ問ハズ之ニ附屬セル一切ノ財産ヲ含ム且會社ノ電力供給ノ爲並ニ顧客ガ其利用ノ爲使用セルモノニシテ顧客ノ建物内ニ存在シ又ハ之ニ關スル會社ノ一切ノ財産 引込線 接續線 取附品 設備 器具及製作品ヲ含ム 受託會社ニ供託シタル水利使用許可書原本(其白地讓渡證共)ハ大略左ノ如シ

水利使用許可書

(一) 淀川 宇治川ノ水利使用許可書八通全部京都府知事ヨリ下附サレタリ

第一三七六號 明治三十九年四月四日

第四三七六號 明治四十年七月十八日

第五八二一號 明治四十年十月二十二日

第九〇號 明治四十四年五月一日

第五六九號 大正二年二月七日

第六一一八號 大正四年十一月十五日

第四六四三號 大正八年十一月二十六日

第六四號 大正九年三月十七日

(二) 那智川 暗ヶ谷川 高田川 瀧本川ノ水利使用許可書七通全部和歌山縣知事ヨリ下附サレタリ

第五〇八號 明治四十三年六月二日

第一七七九(一五) 大正六年五月十七日

第二六八五(二三) 大正八年八月二十八日

第一四一二(六) 大正十一年五月二十九日

第一四一二(二三) 大正十一年六月二十七日

(三) 湯ノ谷川 相ノ谷川ノ水利使用許可書四通

二通ハ三重縣知事ヨリ下附サレタリ

第四五三七號 大正十一年五月三十日

第四五三七號 大正十二年二月二十六日

二通ハ三重県南牟婁郡長ヨリ下附サレタリ

明治三十年五月二十九日

第七三號 明治三十五年四月二十八日

(四) 愛知川 姉川 御池川 八風川ノ水利使用許可書十五通全部滋賀県知事ヨリ下附サレタリ

第五三一號 明治四十年六月二十日

第四九〇號 明治四十五年三月十一日

第三七五八號 明治四十五年六月十日

第五九八號 大正三年六月六日

第六四一號 大正七年一月三十一日

第二二九九號ノ五 大正九年八月二十一日

第二〇六四號 大正十年八月二十九日

第二〇六五號 大正十年八月二十九日

第二〇六六號 大正十年八月二十九日

第二〇六七號 大正十年八月二十九日

第二七六三號 大正十一年三月十四日

第四五一號 大正十一年八月十一日

第二〇六四號 大正十二年十一月十九日

第二三四〇號 大正十二年四月二十七日

第四一三七號 大正十三年十月二十五日

(五) 吉野川 高原川 洞川 白川又川ノ水利使用許可書十六通全部奈良県知事ヨリ下附サレタリ

第七三二號 明治四十年十月三十日

第六七一五號 明治四十四年三月二十三日

第三四八七號 大正五年十月二十七日

第六〇九九號 大正五年十二月二十八日

第四七九六號 大正六年二月二十八日

第四二〇五號 大正七年七月十一日

第四四七四號 大正七年十二月十二日

第一五一〇號 大正八年五月一日

第六五二六號 大正八年十一月二十四日

第六八二五號 大正八年十一月二十四日

- 第三二六四號 大正九年九月二十九日
- 第六九〇三號 大正十年五月二十五日
- 第四三四七號 大正十年九月二十八日
- 第一四三四號 大正十一年五月三十日
- 第五〇五八號 大正十一年九月十八日
- 第四四二號 大正十二年一月十日

受託會社ニ供託シタル電氣事業經營許可書原本(其白地讓渡證共)ハ大略左ノ如シ

電氣事業經營許可書

電氣事業經營許可書十三通全部日本帝國政府遞信大臣ヨリ下附サレタリ

- 電監 九二二號 明治三十一年五月十九日
- 通 七四五三號 明治三十四年十二月十一日
- 電 二二三號 (一) 明治四十二年七月二十八日
- 電 六五三號 (一) 明治四十三年三月三十日
- 電 三七三二號 (一) 明治四十四年十月十八日
- 電 一七〇四號 (一) 明治四十五年六月一日

電 二六三〇號 大正四年十一月四日

電監 二二七〇號 (一) 大正八年三月十一日

電監 四七七五號 大正十年八月二十七日

電監 五三四五號 大正十年九月二十七日

電監 六〇〇七號 大正十年十一月二日

電監 三二〇六號 大正十一年五月二十七日

電監 五二三五號 大正十一年九月十四日

受託會社ニ供託シタル大同電力株式會社トノ電力需給契約書ノ原本(其白地讓渡證共)日附左ノ如

大正十三年二月八日

以下第六章規定ノ如ク會社ハ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的物ニ左記物件ヲ繰入ルベシ

- (一) 工場財團ニ繰入レル架空及地下ノ送電線、配電線及電話線ニ關スル通過地使用契約ニ基ク權利

(二) 界變電所

(三) 第六章第十條記載ノ財産

第七 宇治川電氣株式會社七分利付米貨社債關係

(四) 工場財團ノ各部ノ取換、新替、擴張又ハ改良或ハ之ニ對スル附加物タルモノニシテ工場財團保存登記申請ノ日以後會社ノ取得シタル追加物件又ハ權利

第一章 債券ニ關スル總則

第一條 債券利札及受託會社ノ證明及立會署名者ノ立會署名ノ方式ノ要項ハ上記ノ趣旨及文言ヲ以テ爲サルベキモノトス。

債券ハ會社ノ一番抵當七分利減債基金附金貨社債ト稱シ大正十四年三月十五日附トシ拂渡期日ヲ大正三十四年三月十五日トス。

大正十四年三月十五日ヨリ一ケ年七分割合ニヨル利息ヲ附シ元金償還ニ至ル迄年二回即チ毎年三月十五日同九月十五日ニ支拂フモノトス。

元利金ノ支拂ハ亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區マサチユーセツ州ホストン市又ハイリノイス州市俄古市所在「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノ店舗ニ於テ大正十四年三月十五日現在ノ品位量目又ハ之ト同等ノ亞米利加合衆國金貨弗ヲ以テ爲シ或ハ所持人ノ撰選ニ從ヒ英國倫敦市所在「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノ店舗ニ於テ英金貨壹磅ニ對シ米貨四・八六六五弗ノ換算率ニ依リ大不列顛王國金貨ヲ以テ爲スモノトス。

本債券ハ無記名式利札附ニシテ壹仟弗券及五百弗券ノ二種トシ記名式ヲ用ヒザルモノトス。

壹仟弗券ハM——壹ヨリ順次上位ノ番號ヲ附シ五百弗券ハD——壹ヨリ順次上位ノ番號ヲ附ス本證券ニ基キ發行スル社債總額壹仟四百萬弗也トス、債券ニハ會社ノ名ニ於テ社長又ハ代表取締役之ニ署名シ社印ヲ押捺シ秘書役之ヲ證明ス。

第二條 會社ハ本債券ノ交附準備完了スル迄之ガ代用トシテ本債券ト同一ノ規定及條件ニ從ヒ五百弗又ハ其倍數ノ券面額及大體前記ノ文言ヲ附シ所持人又ハ其指圖人拂ヒトシタル印刷セル又ハタイプライターニテ記載セル一通又ハ多數ノ假債券ヲ作成シ受託會社ハ會社ノ要求ニ應ジ之ニ證明ヲ附シテ立會署名者ニ交附シ立會署名者ハ之ニ立會署名ヲ爲シ交附スルモノトス。

但假債券ニハ利札ヲ付セズ且其文言ハ必要ニ應ジ適當ノ加除ヲ爲スコトアリ。
會社ハ紐育株式取引所所定ノ書式ニ合致スル本債券及利札ヲ可成の速ニ鋼鐵印版ヲ以テ印刷作成スベシ會社ハ右本債券作成サレタル時ハ直ニ之ヲ受託會社ニ交附シ受託會社ハ之ニ證明ヲ附シタル上立會署名者ニ交附ス立會署名者ニ於テ右本債券ノ交附ヲ受ケ且會社ニ代リ交換ノ爲メ假債券ノ提出ヲ受ケタル時ハ本債券ニ立會署名ヲ爲シ右提出アリタル假債券ト同一ノ元金額ニ相當スルモノヲ交附スルモノトス。

斯ク交換サルル迄ハ假債券ハ總テノ點ニ於テ本書ニ基キ發行、證明及立會署名サルベキ本債券ニ

對スルト同様ノ權利利益ヲ享有スルモノニシテ之ニ對スル利息ハ支拂期到來シタル時右假債券ノ呈示ニ應ジ利息支拂濟ノ記號ヲ附シテ支拂ハルベキモノトス假債券ハ右引換アル迄ハ立會署名者ノ店舖ニ之ヲ提出シ總額ヲ同ジウスル本書所定ノ他種類ノ假債券ト引換ヘ又其欲スル處ニ從ヒ所持人拂ヒ又ハ其指圖人拂ヒトナスコトヲ得

引換ノ爲提出アリタル假債券ハ立會署名者ニ於テ抹消ノ上之ヲ受託會社ニ交付シ受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ之ヲ會社ニ交附スルモノトス。

第三條 本債券添附ノ利札ニハ會社ノ現在又ハ將來ノ社長ノ署名ノ實寫ヲ附スルモノトシ債券ガ證明立會署名又ハ發行サレル時ニ到リ其社長最早ソノ職ニ在ラザル場合ト雖モ其社長ノ署名ノ實寫ヲ右目的ノ爲採用シ使用スルコトヲ得

第四條 會社ノ役員ニシテ債券ニ署名又ハ捺印シタルモノガ其ノ債券ガ現實ニ證明立會署名又ハ發行サレル以前ニ其ノ職ヲ退キタル場合ト雖モ斯カル債券ハ右署名又ハ捺印シタル役員ガ恰モ其職ニ在ルト同様ニ取扱ハルベキモノニシテ該證券ノ發行證明立會署名ニ何等影響ヲ及ボサズ債券作成ノ時會社ノ適法ノ役員タル者ガ假令債券ノ日附當時右役員ニアラザリシ場合ト雖モ會社ノ爲債券ニ署名シ捺印スルコトヲ得

第五條 債券面ニ爲ス受託會社ノ證明ハ受託會社ノ爲其ノ理事ノ一人之ニ署名シ且受託會社ノ其ノ當

時ノ總裁ノ署名ノ實寫及役印ヲ附スルモノトシ債券ガ證明サレ又ハ發行サレル當時ニ到リテ其ノ總裁ガ最早其ノ職ニ在ラザル場合ト雖モ該總裁ノ署名ノ實寫ヲ右目的ノ爲採用シ使用スルコトヲ得受託會社ノ理事ニシテ受託會社ノ爲債券ニ證明ヲ附シタルモノガ現實ニ其ノ債券ノ立會署名サレ又ハ發行サレル以前ニ其職ヲ退キタル場合ト雖モ斯カル債券ハ右證明ヲ寫シタル者ガ恰モ其ノ職ニ在ルト同様ニ取扱ハルベキモノニシテ其ノ發行及立會署名ニ何等影響ヲ及ボサズ債券證明ノ當時受託會社ノ理事タリシ者ハ假令其ノ者ガ債券日附ノ當時理事ニアラザリシ場合ト雖モ受託會社ノ爲債券ノ證明ヲ爲スコトヲ得

第六條 債券ニシテ本書中前記書式ニ依ル受託會社及立會署名者各自ノ證明及立會署名ヲ附シタルモノニ限り本證書ニ基ク權利利益ニ均霑シ又ハ擔保ニヨリ確保セラレ得ルモノトス、而シテ斯カル受託會社ノ證明及立會署名者ノ立會署名ハ債券ノ効力發生ノ絕對條件トス斯カル證明及立會署名ヲ附シタル債券ハ其ノ發行ニ當リ本書規定ニ基キ適法ニ發行サレタルモノニシテ其ノ債券ノ所持人ハ本書ニ基ク信託契約ニ因ル利益及抵當權ヲ享有シ得ルモノナリ。

第七條 會社、受託會社、立會署名者、財務擔當者及「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ハ債券又ハ利札ガ滿期前タルト滿期後タルトヲ問ハズ又支拂ヲ受クル目的ノ爲タルト其ノ他如何ナル目的ノ爲タルトヲ問ハズ其ノ債券又ハ利札ノ所持人ヲ以テ其ノ所有者ト看做シ之ニ異ル通知ニ拘束サルル

コトナキモノトス。

本債券ニ對スル利息ハ債券ニ添附シタル各利札ノ滿期到來シタルトキ之ト引換ニ於テノミ支拂ハルベキモノナリ。

債券又ハ利札ニシテ償還又ハ支拂ヲ完了シタルモノハ抹消シ之ヲ立會署名者ニ交付シ立會署名者ハ會社ノ費用ヲ以テ受託會社ニ對シ抹消債券又ハ利札ノ記號番號及券面額ヲ通告シ之ヲ受託會社ニ交附スルモノトス。

受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ之ヲ會社ニ交附スルモノトス。

第八條 利札附本債券又ハ無利札假債券毀損若クハ滅失シタル場合ニ於テハ會社ハ其ノ認定ニ依リ毀損セル債券利札又ハ假債券ニ對シテハ之ト引換ニ又ハ抹消ノ上若シ又滅失セル債券、利札又ハ假債券ニ對シテハ其ノ代用トシテ同一文言日附及種類ニシテ同一ノ記載番號ヲ附シタル新券ヲ發行スルコトヲ得此場合ニ於テ受託會社之ニ證明ヲ附シ立會署名者之ニ立會署名シテ交附スルモノトス。

斯カル再發行ヲ申請スルモノハ債券、利札又ハ假債券ノ毀損滅失ニ付會社、受託會社及立會署名者ニ對シ是等ノ者ノ認定ニ依リ各自ニ満足ナル債券、利札又ハ假債券ノ毀損又ハ滅失ニ關スル證據ヲ提出スベキモノトス、且會社、受託會社及立會署名者ノ認定ニ從ヒ各自ニ満足ナル保障ヲ立ツベキモノトシ且前記三者又ハ其一人ガ定ムル其ノ他ノ相當ノ規定ニ遵ヒ又相當ノ費用ヲ支拂フベキモノトス。

ノトス。

第九條 本證書、債券又ハ利札ニ明示又ハ默示ニヨリ包含サレタル事項ハ本契約ノ當事者及債券、利札ノ所持人以外ノ者ニ對シテハ本書記載ノ規約又ハ條件ニ基ク法律上ノ權利救濟方法又ハ請求權ヲ附與スルモノニ非ズ而シテ斯カル規約條件ニヨル權利利益ハ一切本契約ノ當事者及債券、利札ノ所持人ノ爲ニノミ存在スルモノナリ。

第二章 社債券ノ發行

本契約ガ締結セラレタル後ハ會社ハ總額壹千四百萬弗ニ對シ債券ヲ作成シ受託會社ニ交付スルコトヲ得

受託會社ハ日本法律ニ基キ本書規程ノ如ク債券及利札所持人ノ爲ニ受託會社ニ對シ工場財團上ニ一番抵當權ヲ設定スル爲ニ本信託證書ガ適法ニ提出サレ且之ニ基キ設定サレタル抵當權ノ登記アリタル確證ヲ受取リタル時ハ是等ノ債券ヲ證明シ之ヲ立會署名者ニ交付スベシ。

受託會社ノ證明アル債券ヲ立會署名者ガ受取リタル時ハ斯カル證明及抵當權ノ設定登記ニ關シ取調ヲ爲スコトナク立會署名者ハ之ニ立會署名ヲ爲シテ會社ノ社長林安繁又ハ其承繼人、其他會社代表取締役ノ署名セル會社ノ書面ニヨル要求ニ從ヒ之ヲ發行スルモノナリ。

第三章 社債手取金ノ使用

第一條 會社ハ本社債額面壹千四百萬弗ヨリノ手取金ヲ受取リタル時ハ直ニ其ノ受取金全部ヲ以テ左記社債償還ノ爲ニ生ジタル銀行及其他ヨリノ借入金ニシテ此手取金受取ノ當時未拂ニ屬スルモノノ全部ヲ完済スル爲ニ使用スベキコトヲ約諾ス

(イ) 第八回社債 總額金五百萬圓也

大正十年五月七日發行登記

償還期日大正十四年四月二十二日

(ロ) 第十回社債 總額金壹千萬圓也

大正十二年四月十四日發行登記

償還期日大正十七年四月二日

(ハ) 第十一回社債 總額金七百萬圓也

大正十三年一月十六日發行登記

償還期日大正十五年一月十日

(ニ) 第十二回社債 總額金壹千萬圓也

大正十三年八月十二日發行登記

償還期日大正十五年八月一日

(ホ) 大正水力社債 總額金三百萬圓也

大正十年十月十日發行登記

償還期日大正十五年十月十日

大正十二年四月十四日日本會社社債トシテ登記

會社ハ手取金受領後三十日內ニ手取金受取當時ニ於テ上記社債償還ノ爲ニ生ジタル諸銀行借入金其他ノ借入金ニシテ未拂ニ屬スルモノ及此等ガ完済セラレタル事實(但シ上記ノ例外アル場合ハ例外ノ勘定ヲ記入シテ)ヲ相當詳細ニ記載シ社長又ハ會社代表取締役ノ署名シタル證明書ヲ受託會社ニ届出ヅベシ、又受託會社ガ相當程度ニ於テ要求スル限リ上記ノ支拂ヲ證スル爲其他ノ證據ヲモ供スベシ。

第四章 社債ノ償還

第一條 會社ハ自己ノ撰選ニ從ヒ大正二十四年三月十五日以後最終償還日以前ニ於テ何時ニテモ其當時ノ未償還社債ノ全部ヲ又ハ何レノ利息支拂日ニ於テ社債ノ一部ヲ第四章第二條ノ規定ニ依ル償還

日以前三十日ノ豫告ヲ以テ額面及經過利子ノ合計額ヲ以テ償還スルコトヲ得ベシ。
斯カル額面金額及經過利子ノ合算額ヲ社債ノ償還價格ト稱シテ以下文章中ニ表示スルコトアルベシ。

第二條 會社ガ滿期前ニ償還權ヲ行使セントスル時ハ斯カル償還日ヨリ少クトモ十日以前ニ於テ大正十四年三月十五日ニ於ケル品位量目ヲ有スル米國金貨弗ヲ以テ償還セラルベキ償還價格ヲ財務擔當者ニ供託スベシ但會社ハ償還日ヨリ少クトモ四十五日前ニ斯カル償還ヲ爲スベキ事ヲ財務擔當者ニ通知スベキモノトス。

コトニ於テ財務擔當者ハ償還日以前少クトモ一週一回引續キ四週間ニ亘リ償還ノ公告ヲ(第一回目ノ公告ハ償還日以前少クトモ三十日前六十日以内ニ於テ之ヲ爲ス)紐育市マンハツタン區ニ於テ發刊シ一般ニ公布セラルル日刊新聞紙上ニ爲シ、上記期間中少クトモ一回米國マサチユーセツ州ボストン市、ペンシルベニア州費府イリノイ州市俄古市、カリフォルニア州桑港市及英國倫敦市ニ於テ右四週間少クトモ一回コレガ公告ヲ爲スベシ、會社ハ斯カル公告ヲ上記公告期間中少クトモ一回日本ノ官報及日本大阪市ニ於テ發行スル新聞紙ニシテ會社ノ定款ニ基ク公告ノ方法ニ用キラルモノ或ハ法律ノ要求スル新聞紙ニ公告スベシ。

斯カル公告ニハ會社ノ滿期前ノ償還權ノ行使、償還日、償還價格及一部償還ノ場合ニハ償還セラ

ルル債券ノ番號(但此番號ハ財務擔當者ガ抽籤ニヨリ定ム)及其他償還セラルベキ債券ニ對シテハ償還日以後利息ヲ附セザルコト、債券ハ米國紐育市マンハツタン區、マサチユーセツ州ボストン市及イリノイ州市俄古市ノ「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニ」ノ店舗(詳細ニ町番地ヲ特ニ記載スルコト)ニ於テ或ハ債券所持人ノ選擇ニ從ヒ英國倫敦市ノ「ヒギンソン・エンド・コンパニ」ノ店舗(詳細ニ町番地ヲ記載スルコト)ニ於テ支拂ヲ受クル爲提出スベキコトヲ記載スベキモノトス。

公告ヲ爲シ償還スベキ債券ヲ指定シタル時ハ斯カル債券ハ公告ニヨリ定メラレタル日ニ於テ償還價格ヲ以テ償還セラルベキモノナリ。

償還日迄又ハ其以後ニ滿期トナル一切ノ利札ハ公告ノ趣旨ニ從ヒ債券ガ提出サレタル時ニ償還價格ニヨリテノミ償還サルモノナリ。

斯ク定メラレタル償還日以後ハ會社ハ償還價格ノ支拂ニ付不履行アル場合ヲ除キ償還スベク指定セラレタル債券ノ利子ハ其以後之ヲ附セズ。

債券面、利札面又ハ本書ニ之ニ反スル意味ノ記載アリトモ會社及擔保タル工場財團ノ抵當權ハ斯カル債券及添付利札ニ關シテハ之レ以後ノ利息ニ對シ何等ノ責任効果ナキモノトス其後ハ上記ノ如ク財務擔當者ニ供託シタル金額ヲ以テスル支拂ノ目的以外ニハ該社債ハ償還セラレタルモノト推定

ス斯ク財務擔當者ニ供託シタル金額中ヨリ財務擔當者ハ何時ニテモ英國倫敦市ノ「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノ店舗ニ於テ償還ヲ受クル爲ニ提出セラルベキ償還債券ノ支拂ニ充當スベキ金額ヲ英國貨幣ヲ以テ該「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ニ提供スベシ右金額ノ送金費用及英貨壹磅ガ四・八六六五弗ノ換算率以上トナリタル場合ノ爲替差金ハ請求アリ次第財務擔當者ニ補償スベシ。

第三條 上記ノ如ク償還セラルベキ債券ガ特定スル迄ハ其爲ニ會社ニヨリテ供託セラレタル一切ノ供託金ハ一切ノ未償還社債ノ擔保トシテ保持セラル然レ共一度償還スベキ債券特定サレタル後ハ斯カル特定ノ債券ノ償還ノ爲ノ信託資金トシテ保有セラルベシ。

第四條 會社又ハ被供託者ハ償還ノ爲ノ供託金ヨリ生ズル利息ハ如何ナル債券所持人ニ對シテモ支拂ノ義務ナシ。

第五條 第四條ノ規定ニヨリ償還セラルベキ一切ノ債券並ニ添附利札ハ即時抹消セラルベク且償還済債券ニ付テハ再發行セザルモノトス。

抹消債券及利札ハ之ヲ立會署名者ニ交付シ立會署名者ハ之ヲ受託會社ニ交付ス受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ右債券及利札ヲ會社ニ引渡スモノトス。

第五章 減債基金

第一條 會社ハ減債基金制度ヲ設立シ此方法ニヨリテ社債ノ償還ヲ爲スベシ。
但以下本章ノ規定ニ從フモノトス。

第二條 會社ハ減債基金勘定トシテ定メラレタル日ニ於テ下記金額ノ支拂ヲ爲スベシ。

(イ) 大正十四年五月一日 同年八月一日其ノ後同年十一月一日限り其後ハ毎年二月一日 五月一日 八月一日 十一月一日限り引續リキ大正十九年二月一日ヲ包含スル期日ニ至ルマデ毎回社債元本七萬弗也

(ロ) 大正十九年五月一日 八月一日 十一月一日限り及其後毎年二月一日 五月一日 八月一日 十一月一日限り引續キ大正二十九年二月一日ヲ包含スル期日ニ至ルマデ毎回社債元本拾四萬弗也

(ハ) 大正二十九年五月一日 八月一日 十一月一日限り及其後毎年二月一日 五月一日 八月一日 十一月一日限り引續キ大正三十四年二月一日ヲ包含スル期日ニ至ルマデ毎回社債元本拾七萬五千弗也 但會社ハ如何ナル場合ト雖モ本社債ノ未償還部分ノ總額ヲ超過スル金額ノ減債基金ヲ支拂ハシメラルルコトナシ、然レ共會社ハ本社債ノ殘存期間中ハ其任意ノ金額ヲ社債償還ニ使

用スル爲減債基金勘定トシテ上記ノ減債基金ニ加算シテ支拂フコトヲ得ルモノトス。斯カル追
加支拂ヒ減債基金ノ支拂ハ會社ノ定メタル上記ノ減債基金支拂期日ニ於テ隨時之レヲ爲シ得ル
モノトス。

總テノ減債基金ハ大正十四年三月十五日現在ニ於ケル品位量目ヲ有スル北米合衆國ノ金貨弗
ヲ以テ財務擔當者ニ對シ拂込マルベシ、減債基金勘定トシテ拂込マルタル金額中ヨリ財務擔當
者ハ減債基金ノ運用ニヨリ償還セラルベキ社債ニシテ英國倫敦市ノ「ヒギンソン・エンド・コ
シパニー」ノ店舗ニ於テ償還ノタメ呈示セラルベキ一切ノ社債券ノ償還價格ヲ英國貨幣ヲ以テ
支拂フベキ金員ヲ該「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ニ提供スルモノトス。

右金額ノ送金費用及英貨壹磅ガ四・八六六五弗ノ換算率以上トナリタル場合ノ爲替差金ハ請
求アリ次第會社ヨリ財務擔當者ニ補償スベシ。

第三條 財務擔當者ハ前記ノ如ク減債基金勘定トシテ隨時拂込マルタル金額ヲ可成の最低價格ヲ以テ
公開市場ニテ社債券ヲ購入スル爲ニ使用スベキモノトス、但如何ナル場合ト雖モ額面金額ニ經過利
子ヲ加算シタル金額以上ノ價格ヲ以テ購入スルコトヲ得ズ。

利息支拂期日三十五日前ニ於テ財務擔當者ガ社債券購入ニ使用セザリシ減債基金ヲ保持セシ場合
ニ於テハ直後ニ來ル利息支拂期日ニ於テ額面額及經過利子ノ合計額ニ於テ手許保持ノ減債基金全部

ヲ以テ償還シ得ル限りノ社債ヲ償還スル様其所定ノ抽籤方法ニヨリ決定スベシ、財務擔當者ハ償還
決定ノ社債券ヲ會社及受託會社ニ書面ヲ以テ通知シ本證書第四章ノ規定ニ從ヒ償還公告ヲナスベキ
モノトス。

右ノ公告ヲナシ償還確定セシ社債券ハ該公告ニ依ル償還期日ニ於テ償還價格ヲ以テ支拂ハルルコ
トトナル、即該公告ノ趣旨ニ從ヒ社債券ノ提示アリタル時ハ右支拂日迄又ハ其ノ以後ノ利札全部ト
共ニ減債基金ノ金額中ヨリ償還價格ヲ以テ支拂ハルベキモノトス。

斯ク決定サレタル償還期日以後ハ會社ガ償還價格ノ支拂ヲ遲滯セザル限り當籤セル社債ニ對スル
利息ヲ附セズ而シテ債券面、利札面又ハ本書ニ之レト異リタル定メアリトスルモ會社又ハ擔保トナ
レル工場財團ハ斯カル當籤セル債券ノ元利ニ對シ責任又ハ効果ヲ生ゼザルモノトス、而シテ減債基
金ヨリ支拂フ目的以外ニハ斯カル社債ハ未償還社債トシテ推定セラルルコトナシ、減債基金ノ運用
ニ依リ購入又ハ償還セラレタル社債ノ經過利子ハ先ヅ第一番ニ減債基金中ヨリ支拂ハルベキモノト
ス然レ共會社ハ財務擔當者ノ要求ニヨリ斯カル支拂ヒ利息金額ヲ減債基金ニ補充スベキモノトス、
依テ結局減債基金ハ元本ノ支拂ノミニ充當セラルルモノナリ。

第四條 減債基金勘定トシテ會社ヨリ財務擔當者ニ對シ拂込ミタル一切ノ金額ハ上記ノ如ク社債券購
入ニ使用シ又ハ償還セラルル社債券ノ特定スルニ到ル迄ハ未償還社債ノ擔保タル供託金トシテ保有

セララルモ一度償還社債券ガ確定シタル後ハ斯カル特定ノ社債ノ償還ノ爲供託金トシテ保有セララルベキモノナリ。

第五條 會社及被供託者ハ減債基金勘定ニ拂込マレタル金額ヨリ生ズル利息ニ付テハ社債權者ニ對シテハ何等支拂責任ナキモノトス。

第六條 第五章ノ各條項ニ從ヒテ償還サレ支拂ハレ又ハ買入レラレタル社債券ハ直チニ抹消シ再發行スベカラズ抹消社債券ハ立會署名者ニ交付シ立會署名者ハ之レヲ受託會社ニ交付スベシ。受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル請求ニ應ジ斯カル社債券ヲ會社ニ交付スルモノトス。

第六章 會社ノ特約

會社ハ受託會社及當時ノ債券並ニ利札所持人ノ爲受託會社ト左記事項ヲ約諾ス。

第一條 會社ハ債券、利札及本書中記載ノ期日、場所及方法ニ依リ之等ノモノニ記載サレタル趣旨及意義ニ從ヒ適法正確ニ社債、元利金ノ拂渡ヲ爲ス、其戰時タルト平時タルトヲ問ハズ債券及利札所持人ガ日本政府ト親善關係ニアル國家ノ國籍者又ハ居住民ナルト否トヲ問ハズ右所持人ノ國籍又ハ住所ニ關シ何等ノ宣言書ヲ徵シ若クハ取調ヲナスコトナク又日本政府及法律ノ命ズル陳述、宣言ヲ要セズシテ債券ニ對スルト又ハ夫レニヨリ證明サルル債券ニ對スルト夫レヲ擔保スル財産ニ對スル

ト又ハ社債權者ノ爲設定サレタル權利ニ對スルト社債ヨリ生ズル利子收入其他之ニ對スル拂渡ニ對スルト又ハ債務ヲ所有スルノ理由ニヨリ社債權者ニ對スルト、本書規定ニヨリ生ズル權利ヲ享有スル者ニ對スルト又ハ其他如何ナル場合ニ依ルトヲ問ハズ日本帝國行政團體又ハ稅務當局ノ現在又ハ將來ノ法令ニ基キ現ニ課セラルルカ又ハ今後課セラルベキ税金ニ對スル控除ヲ爲スコトナシ斯カル税金ハ會社ニ於テ支拂フベキコトヲ約ス。

第二條 會社ハ滿期後未拂利子ノ累積ヲ避クル爲直接又ハ間接ニ利子支拂期日ヲ延長シ又ハ延長ニ同意スルガ如キコトヲ爲サザルハ勿論直接ニモ間接ニモ利札ヲ買取り又ハ之ヲ利札ノ儘資金トシテ用ヒ或ハ其他ノ方法ニ依リ利子支拂ヲ延期スルガ如キ協定ノ當事者トナリ又ハ之ニ同意スルガ如キコトヲ爲スベカラズ。

第三條 會社ハ債券ノ殘存スル間其元利金支拂ノ爲亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區「リ・ヒギンソン・コンパニー」ノ店舗及英國倫敦市「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノ店舗内ニ事務所又ハ代理人ヲ設置ス且立會署名及毀損滅失債券取扱ノ爲社債權者集會ニ於テ社債權者ヲシテ適法ニ議決權ヲ行使セシムルニ必要ナル債券ノ供託ヲ受クル爲及社債權者ノ代理人ヨリ其代表權ヲ證スル書類ノ提出ヲ受クル爲ニ亞米利加合衆國マサチューセツツ州ボストン市所在「オールト・コロニー・トラスト・コンパニー」ノ店舗内ニ適當ノ施設ヲ爲スモノトス。

第四條 會社ハ大正十四年三月十五日現在ノ品位量目又ハ之ノ同様ノ亞米利加合衆國金貨弗ヲ以テ各利息支拂期日ノ少クトモ十日前ニ右支拂期日ニ支拂ハルベキ利息ノ拂渡シニ充分ナル資金ヲ又大正三十四年三月十五日ノ少クトモ十日前ニ右期日ニ拂渡サルベキ殘存社債元金ノ拂渡ニ充分ナル資金(但其目的ニ使用サルル金員ニシテ未ダ財務擔當者ニ供託サレ居ラザル範圍ノモノ)ヲ財務擔當者ニ供託スベキコトヲ約諾ス財務擔當者ハ右會社ノ供託金ノ中ヨリ「ヒギンソン・エンド・コンパニ」ニ對シ英國倫敦市同店ニ於テ支拂フ爲呈示サレタル債券及利札ニ對シ英金貨ヲ以テ拂渡スニ必要ナル金員ヲ分配ス、右送金費用及金貨壹磅ニ對スル換算率タル四・八六六五弗以上ノ爲替差金ハ財務擔當者ノ要求ニ應ジ會社ノ補償スベキモノトス。

第五條 會社ハ左記事項ヲ約諾ス。

會社ハ現在工場財産ノ所有權ヲ有ス、會社ハ右財團ヲ本書規定ノ方法ニ依リ受託會社ニ對シ抵當權ヲ設定スルニ付適法ノ權能ヲ有ス、會社ハ其當時存在スル工場財團ニ對シ完全ナル權利ヲ有ス、會社ハ受託會社及社債權者ノ爲總テノ者ノ請求ニ對シ右財團ヲ保有シ之ヲ擁護ス、其他會社ハ共有スル利權ノ許可及契約ノ條件ヲ充分ニ遵守スベシ、

第六條 會社ハ債券發行ニ先ダチ本書ヲ提出シ之ニ基キ設定サレタル抵當權ノ登記ヲ受ケ及債券及利札ニ對シ會社ノ支拂フベキ金額其他本書規定ニ基キ支拂ハルベキ金額ノ支拂保證ノ爲本書規定ニ從

ヒ工場財團上ニ右抵當權ヲ第一順位ノ抵當權トシテ設定スル爲法律ノ要求スル其他一切ノ行爲ヲ爲スベキコトヲ約諾ス會社ハ財務擔當者ノ要求スル時及方法ニ於テ自己ノ費用ヲ以テ日本ニ於テ本書第六章第十六條及第九章ニ規定スル會社合併及工場財團ノ賣買讓渡ニ關スル制限及第六章第十七條ニ規定スル會社財産ヲ擔保トスル今後ノ社債發行ニ關スル制限及本書規定ノ條件中財務擔當者ノ規定スルモノニ付公告ヲ爲スベキコトヲ約諾ス。

會社ハ本社債拂込金受領後二週間以内ニ本店所在地タル日本大阪市及支店所在地タル日本滋賀縣彦根町、奈良縣大淀町ニ於テ社債總額利率及元利金支拂方法及期限其他法律ノ要求スル一切ノ登記事項ニ付登記ヲ受クベシ會社ハ本書ヲ提出シテナス抵當權設定及社債ノ登記及新タニ財團ニ屬セシムル變更登記ニ關スル一切ノ登録稅及費用ヲ支拂フベシ會社ハ本書並ニ本書ニ基ク抵當權又ハ債券利札ニ關シ課セラルル印紙稅、其他ノ税金負擔ヲ支拂フモノトス。

第七條 會社ハ架空及地下ノ送電線及電話線ノ通過シ維持サルル土地ニ對シ無瑕疵ノ權利ヲ有スルコト及本書日附ヨリ六ヶ月以内ニ其架空及地下ノ送電線及電話線ノ通過シ維持サルル一切ノ土地ヲ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的ニ繰入ルル爲法律ノ要求スル追加證書ヲ受託會社ヲ相手方トシ作成シ且登記其他ノ方法ニ依リ法律ノ要求スル手續ヲ採ルベキコトヲ約諾ス會社ハ完全ナル權利ヲ有セザル土地ニ於ケル架空及地下ノ送電線及電話線ハ有効ニ現存スル土地ノ使用契約ニ依リ維持サ

レ居ルコト又會社ハ債券及利札ニ付其他本書ニ從ヒ會社ノ支拂フベキ金額ノ支拂ヲ保證スル爲ニ前記契約ニ依ル會社ノ權利ヲ抵當ニ供スル爲ニ右土地及將來財團ニ包含サルベキ斯カル送電線及電話線ノ維持ヲ會社ニ許容セル土地使用契約ノ當事者全部ヨリ有効ナル承諾ヲ得ル爲ニ最善ノ努力ヲ用フルコトヲ約ス。

斯カル承諾ヲ得ル迄ハ會社ハ各事業年度ノ終了後四十五日以内ニ其承諾ヲ得タル進行程度ヲ相當詳細ニ記載セル報告書ヲ作成シ會社ノ社長又ハ其他ノ代表取締役自ラ之ニ署名シ且財務擔當者ノ認ムル顧問技師ノ證明ヲ附シ之ヲ受託會社及財務擔當者ニ提出スベシ。

會社ノ各事業年度終了後九十日以内ニ其年度内ニ於テ右承諾ヲ得タルモノニ關シ土地ノ使用契約ニ依ル會社ノ權利ヲ本書ニ基キ設定サレタル抵當ニ繰入ルル爲法律ノ命ズル追加書類ヲ受託會社ヲ相手方トシテ作成シ且登記其他ノ方法ニ依リ手續ヲ爲スベキコトヲ約諾ス。

土地使用權消滅ノ際會社ハ其延長又ハ更新ヲ得ルコト能ハザル時又ハ其當時組成セル財團中ニ包含サレタル送電線又ハ電話線ノ何レノ部分タルト問ハズ何時ニテモ之ニ對スル土地使用ノ維持ヲ妨グル行爲ヲ採リタルモノアル時ハ會社ハ財務擔當者ノ承認セル顧問技師ガ斯カル土地使用權ハ會社營業ヲ有効ニ執行スル爲ニ必要ナラザル旨ノ證明書ヲ受託會社及財務擔當者ニ送ラザル限り此權利ヲ證明スル爲且土地收用ニ依リ之ヲ取得スル爲即時其手續ヲ採ルモノトス。

斯カル手續又ハ其ノ他ノ方法ニ依リ其當時組成セル財團中ニ包含サレタル送電線又ハ電話線ノ維持ニ關シ使用サレ若クハ使用ノ爲ニ要シタル土地使用權ヲ取得シタル時ハ直ニ會社ハ法律ノ許ス範圍ニ於テ此權利ヲ本書ニ從ヒ設定セル抵當權ノ目的トナス爲ニ法律ノ要求スル追加書類ヲ受託會社ヲ相手方トシテ作成シ且登記又ハ其他ノ方法ニ依リ法律ノ要求スル手續ヲ採ルモノトス。

前記各送電線又ハ電話線ニ關シ會社ハ現存スル若クハ將來締結スル土地使用權契約ヲ保存、更新及維持スル爲ニ會社ノ採ルベキ手段ヲ盡シ又之ニ要スル一切ノ支拂ヲ爲スモノトス且斯カル契約ノ消滅ヲ招クガ如キ懈怠ヲ爲シ又ハ認容スルコトヲ許サザルモノトス。

但會社ハ斯カル行爲ハ敢テ會社營業ノ有効ナル執行ヲ妨害セザル旨ヲ記載セル財務擔當者ノ承認セル顧問技師ノ證明書ト共ニ受託會社及財務擔當者ニ對シ其意志ヲ表示セル十五日前ノ豫告書ヲ與ヘタル後ニ土地使用權ヲ消滅セシメ又ハ無効ト爲スコトヲ得ルモノトス會社ハ又其架空又ハ地下ノ配電線ハ有効ニ現存スル契約(以下配電契約ト稱スルコトアリ)ノ下ニ維持サレ居ルコト會社ハ右契約ノ期間滿了前隨時右契約ノ期間ノ延長若クハ更新ヲ爲シ以前ト同等ノ有利ナル條件ノ下ニ更新契約ヲ爲ス爲最善ノ努力ヲ用フルコト又會社ハ本書規定ニ基キ行フ賣買ニ際シ買受人ニ對シ右契約ノ讓渡ヲ遂行スル爲ニ法律又ハ買受人ノ要求スル證書ヲ作成シ且手續ヲ採ル事ヲ約諾ス。

第八條 會社ハ各事業年度後四十五日以内ニ其事業年度中ニ會社ガ取得シタル各種ノ財産及權利ニシ

テ其當時存在スル工場財團ニ屬スルモノニ關シ取換、更新、延長、改良又ハ附加シタル財産及權利ニ付其性質、所在、用法及會社ニ對スル價格ヲ相當詳細ニ示シタル證明書ヲ作成シ會社ノ社長又ハ他ノ代表取締役ノ一人之ニ署名シ且財務擔當者ノ認ムル顧問技師ノ證明ヲ附シ之ヲ受託會社及財務擔當者ニ提出スベキコトヲ約諾ス、前記ノ取換、更新、延長、改良又ハ附加シタルモノニ關スル右技師ノ決定ハ會社ニ對シ絕對的證據トナルベキモノナリ、會社ハ各事業年度後九十日以内ニ其年度内ニ會社ガ取得シ又ハ工場財團ニ屬スルモノニ關シ取換、更新、延長、改良又ハ附加シタル一切ノ財産及權利ヲ本書ニ基キ設定サレタル抵當ニ繰入ルル爲法律ノ必要トスル追加證書ヲ受託會社ヲ相手方トシテ作成シ且登記其他ノ方法ニ依リ手續ヲ爲スベキ事ヲ約諾ス且會社ハ財務擔當者ニ對シ前記財産ガ工場財團ニ追加セラレ且本書ニ基ク抵當權ニ適法ニ繰入レラレタルコトニ付財務擔當者ノ認ムル法律顧問ノ意見書ヲ提出スベシ。

第九條 會社ハ大正十四年十二月三十一日迄ニ日本大阪府堺市遠里小野町三百八十四番地ニ存在スル界變電所ト稱スル一切ノ財産ヲ其變電所一部ヲ構成セル一切ノ土地、其構内ニ存在スル一切ノ建物、工作物、其附屬工事其構内ニ存在スル一切ノ變壓器、開閉器、避雷針、計器及各種ノ設備及前記變電所ニ包含シ又ハ之ニ關スル其他一切ノ財産及權利ト共ニ本書ニ基キ設定セル抵當權ノ目的トナス爲ニ受託會社ト共ニ法律ノ要求スル追加書類ヲ作成シ且登記其他ノ方法ヲ以テ法律ノ要求スル手續ヲ採ルコトヲ約諾ス。

第十條 會社ハ大正十四年十月三十一日迄ニ受託會社ト共ニ左記ノ會社財産一切ヲ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的トナス爲ニ法律ノ要求スル追加書類ヲ作成シ且登記又ハ其他ノ方法ニ依リ法律ノ要求スル手續ヲ採ルコトヲ約ス。

- 一 京都府宇治郡宇治村大字志津川字獅師岩十一番地ノ二
土地總面積約一三七、四八四平方呎（一町二反七畝九步）
- 二 京都府宇治郡宇治村大字志津川字笹ヶ谷十七番地ノ二
土地總面積約六三、五〇四平方呎（五反八畝二十四步）
- 三 京都府宇治郡宇治村大字志津川字境川五番地ノ二
土地總面積約一五二、九六四平方呎（一町四反一畝十九步）
- 四 京都府宇治郡笠取村大字池尾字南組一番地ノ二
土地總面積約五三、三一六平方呎（四反九畝十一步）
- 五 京都府宇治郡笠取村大字池尾字東組一番地ノ二
土地總面積約二七一、六九二平方呎（二町五反一畝十七步）
- 六 京都府綴喜郡田原村大字高尾字柏尾七番地ノ三

- 六 土地總面積約三五一、一四四平方呎（三町二反五畝四步）
- 七 京都府綴喜郡宇治田原村大字禪定寺宇落合八番地ノ二
土地總面積約五七、二〇四平方呎（五反二畝二十九步）
- 八 京都府綴喜郡宇治田原村大字禪定寺宇野田尾六番地ノ二
土地總面積約一〇、八三六平方呎（一反一步）
- 九 京都府綴喜郡宇治田原村大字禪定寺宇南桂ヶ谷九番地ノ二
土地總面積約三七、六五六平方呎（三反四畝二十六步）
- 十 京都府綴喜郡宇治田原村大字禪定寺宇北桂ヶ谷十二番地ノ二
土地總面積約四、二八四平方呎（三畝二十九步）
- 十一 滋賀縣栗太郡大石村大字會東字北出百二十五番地ノ三
土地總面積一、一二四平方呎（一反九步）
- 十二 滋賀縣栗太郡大石村大字會東字北出百二十三番地ノ二
土地總面積約二〇、九一六平方呎（一反九畝十一步）
- 十三 京都府綴喜郡宇治田原村大字禪定寺宇平石四番地ノ二
土地總面積一五一、〇九二平方呎（一町三反九畝二十七步）

十四 番賀縣栗太郡大石村大字會東字大田千八十五番地ノ二

土地總面積二五八、六九六平方呎（二町三反九畝十六步）

十五 京都府綴喜郡宇治田原村大字禪定寺宇界ヶ尾九番地ノ二

土地總面積九二、七七二平方呎（八反五畝二十七步）

第十一條 會社ハ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ハ工場財團上ノ第一順位ノ抵當權ニシテ右抵當權ハ常ニ其當時存在スル工場財團並ニ之ニ關シ取換、更新、延長、改良又ハ附加シタルモノ並ニ會社ガ現ニ所有シ又ハ將來取得スルモノニシテ本書規定ノ條件ニヨリ工場財團ニ附セシメラルベキ一切ノ財産上ノ第一順位抵當權トシテ保有スベキコトヲ約諾ス、會社ハ如何ナル場合ト雖モ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ト同一又ハ優先ノ効力アル權利負擔ヲ工場財團上ニ任意ニ設定シ又ハ設定セラルル事ナシ又會社ハ前記工場財團ノ全部又ハ一部又ハ之レヨリ生ズル收入及利益又ハ右工場財團ニ關シ又ハ本書規定ニ依リ受託會社債券利札所持人ノ有スル權利ニ對スル一切ノ税金及官廳ノ課スル諸費ヲ支拂ヒ且技術者職工其他ノ者ノ要求ニ付未拂ノトキ法律上前記抵當權ニ先ダチ又ハ之ト同等ノ順位ニ於テ支拂ハルガ如キモノヲ支拂ヒ解決スベシ又會社ハ一般ニ其費用ヲ以テ受託會社及總テノ社債利札所持人ノ爲前記抵當權ノ優先ノ權利ヲ保有スルニ必要ナル總テノ行爲ヲ爲スベシ但本條ノ規定アルモ受託會社ニ於テ債券及利札ニ對スル擔保力ノ實質上危險ナク又阻害セラレントノ意見ヲ

有スルトキハ會社ハ前記ノ税金、賦課又ハ要求ニ對シ抗爭スルコトヲ妨ゲズ。

第十二條 會社ハ本書ニ依リ抵當ニ入レラレタル又ハ斯ク要求セラレタル又ハ會社ガ今後受託會社ニ對シ抵當權ヲ受託會社ニ對シ更ニ確實ニシ且會社ガ設定スベク約定シタル抵當權ヲ保護シ保有スル爲受託會社及財務擔當者又ハ其一ノ要求スル方法ニ依リ受託會社又ハ財務擔當者個々ノ要求スル法律上ノ保證書ヲ作成交付シ又ハ作成交付セシムベキコトヲ約諾ス。

第十三條 會社ハ努メテ自己ノ存續及現ニ有シ又ハ將來取得スル權利本章第七條所定ノ送電線ニ對スル土地使用權配電線契約ヲ含ム特權及利權ヲ保有シ又前記配電線契約電氣事業經營許可及水利使用許可ノ條件ヲ遵守シ其當時存在スル前記配電線契約電氣事業經營許可及水利使用許可又ハ工場財團ノ全部又ハ一部ニ適用サルル國家ノ統治執行行政又ハ司法機關ノ一切ノ行爲規定命令及指揮ヲ遵守スベキコトヲ約諾ス但右行爲規定命令及指揮ニ付抗爭スルコトヲ得又右抗爭ノ繼續中ハ受託會社ニ於テ之レニ依リ實質上債券及利札ニ對スル擔保力ヲ危險ナラシメズ又ハ阻害セズトノ意見ヲ有スルトキハ右異議ヲ留メタル事項ノ履行ヲ見合ハスコトヲ得會社ハ現ニ有シ又ハ將來取得スル權利特權電氣事業經營許可又ハ水利使用許可ノ期間滿了後隨時其期間延長又ハ更新ヲ爲シ若クハ前ト同様有利ノ條件ノ下ニ新タニ權利特權電氣事業經營許可又ハ水利使用許可ヲ獲得スル爲最善ノ努力ヲ用ユベキコト又會社ハ任意ニ其營業上ノ權利ヲ消滅シ又ハ其運轉ヲ制限シ以テ債券又ハ利札ニ對スル支拂ヲ阻害スルガ如キ行爲ヲ爲シ又ハ爲サシメザルコトヲ約諾ス。

第十四條 會社ハ左記事項ヲ約定ス會社ハ財團中ニ包含セルモノナルト否トヲ問ハズ其一切ノ財産ニ對シ充分ナル運轉力ヲ有セシメ且之レニ充分ナル修繕ヲ施シ而シテ少クトモ大正十三年九月三十日ニ於ケルト同等ノ運轉能力ヲ維持シ保有スベシ會社ハ其營業系統ヲ通シ最高運轉能力ヲ充分ニ維持シ得ル如キ機械及施設物ヲ備付クベシ會社ハ隨時腐蝕シ毀損磨滅シタル建設物又ハ機械器具ヲ新タニシ又ハ取換ヘ以テ債券及利札ニ對スル支拂能力及會社ノ營業能力ヲ充分ニ維持保有スベシ。

會社ハ各事業年度ニ於テ其年度中右能力ノ状態ニ於テ其財産ヲ維持スルニ要シタル一切ノ費用ヲ右年度ノ營業費中ニ繰入ルルコトヲ約諾ス會社ハ財務擔當者ノ請求アリタルトキ(但毎年一回以上タラザルコト)財務擔當者ノ承諾スル技師又ハ他ノ適當ナル者ヲシテ其財産ヲ検査セシムルモノトス右技師又ハ他ノ適當ナル者ハ其任命後相當期間内ニ其財産ハ適當ニ維持サレアルヤ擔言スレバ大正十三年九月三十日現在會社ノ所有ニ屬シ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的タル財産又ハ其後取得シタル財産ハ適當ニ維持サレアルヤ又ハ大正十三年九月三十日以來標準運轉能力ヲ阻害サレタルコトナキヤ否ヤニ付受託會社及財務擔當者ニ報告ヲ爲スベキモノトス尙右技師又ハ他ノ適當ナル者ハ大正十三年九月三十日以來右標準能力ニ於テ財産ヲ維持スルニ必要ナル修繕取換及新替ヲ爲スニ充分ナル金額ヲ營業費又ハ收入勘定ニ繰入レタルヤ否ヤヲ報告スルモノトス。

右技師又ハ他ノ適當ナル者ニシテ財産ガ適當ニ維持サレザリシコト又ハ一切ノ修繕取換及新替ヲ爲スニ充分ナル費用ヲ營業費又ハ收入勘定ニ繰入レラザリシコトヲ報告スルニ際シテハ更ニ大正十三年九月三十日又ハ技師ノ最終報告書作成(該報告書作成サレタル場合ハ)ノ日ヨリノ費用ニシテ大正十三年九月三十日以來標準ノ運轉能力ヲ適當ニ維持スル爲ニ支出セラルベカリシ金額ニ足ラザル時ハ其金額ヲ報告スルモノトス會社ハ右報告ニ關スル受託會社ヨリノ通知書ヲ受取リタル日ヨリ三十日以内ニ右不足額ニ相當スル金額ヲ受託會社ニ供託シ其日ヨリ一ケ年ノ期間内ニ之ヲ會社設立以來積立テタル積立金ヨリ控除スベキモノトス受託會社ニ支拂ハレタル金員ハ受託會社ガ支拂額及技師ノ報告セル不足額ヲ填補スル爲ノ修繕新替又ハ取換ニ要シタル旨ヲ記載シタル會社ノ社長及技師ノ署名シタル證明書ヲ受取リタルトキハ其後右報告ニ依ル不足額ヲ填補スル爲ノ修繕新替又ハ取換ニ實際上要シタル金額ニ對シ之ヲ補償スル爲會社ニ拂戻スベキモノトス。

受託會社ニ支拂ハレタル一切ノ金額ハ之ヲ使用スル迄ハ本書ニ基ク擔保ノ一部トシテ保有セラルベキモノトス。

本書規定ニ基ク爾後ノ證明書ノ目的ノ爲斯ク受託會社ニ供託サレタル金員ハ其金員ノ供託又ハ積立金ヨリ控除ノ方法ニ依リ其不足額ヲ填補スル期間中修繕新替又ハ取換ノ爲消費サレタルモノト看做ス本條規定ニ依ル技師ノ検査及報告ニ要スル費用ハ會社之ヲ負擔スベキモノトス。

第十五條 會社ハ其當時存在スル工場財團ニ付火災ニ依ル損害其他日本ニ於ケル同種ノ營業ニ從事スル相當ナル會社ガ通常保險ニ附スベキ事故ニ對シ受託會社ニ満足ナル有力ナル保險會社ト右財團ノ全被保險價格ノ保險契約ヲ爲スベキコトヲ約諾ス。

保險證券ニ基ク損害ノ填補ハ特約ヲ以テ受託會社ニ對シ支拂ハルベキモノトナシ且其他右財團ニ關スルモノニ付會社ガ取得スル權利アル保險金ハ一切同様ニ支拂ハルベキモノトス右保險證券ハ一切受託會社ノ要求ニ應ジ受託會社ニ預入ルベシ本證書作成後會社ハ直チニ右保險證券ノ表及保險金ノ支拂ハ受託會社ニ對シ支拂ハルベキ様取計ヒタル旨記載シタル書面ヲ作り會社ノ社長ノ一名ノ署名ヲ附シ之ヲ受託會社ニ交付スベシ。

爾後右工場財團ニ屬スルモノニ付追加又ハ別箇ノ保險證券ノ發行アリタルトキハ會社ハ右ノ追加又ハ別箇ノ證券ニ關スル同様ノ書面ヲ受託會社ニ交附スベシ保險金全部(但壹萬弗以下ノ支拂金ヲ除クモノトス右金額ハ受託會社ガ會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ會社ニ對シ拂渡スベキモノニシテ會社ハ工場財團ノ利益ノ爲毀損又ハ滅失セル財産ノ取換修繕又ハ再築其他ノ目的ニ之ヲ使用ス)ハ受託會社之ヲ受領シ債券又ハ利札ニ對スル擔保トシテ保有スベキモノトス。

乍然 (イ)受託會社ハ右受領セル保險金ノ中ヨリ毀損又ハ滅失セル財産ノ取換修繕又ハ再築ノ爲會社ガ支出シタル費用ト同額ヲ會社ニ對シ拂渡スベキモノトス但會社ニ於テ右拂渡ヲ要求スルトキハ

右費用ヲ以テ取得シタル財産ハ會社ガ保有シ本書ニ基キ設定サレタル抵當ニ繰入タルコトノ受託會社ニ満足ナル法律顧問ノ意見書ヲ受託會社ニ交付スベシ又 (ロ)右金額ハ本書中第八章第四條ニ於テ財團ヨリ解除サレタル財務ノ賣却代金ノ處分方法ニ關シ規定セルト同様ノ方法及條件ニ依リ之ヲ充當スルコトヲ得但右金額ヲ社債ノ償還ニ充當シタルトキハ其償還社債ニ對スル利息ハ會社ヨリ別ニ支拂フベク右金額中ヨリ之ガ支拂ヲナスベカラズ尙右金額ヲ以テ償還ヲ爲シタル場合ト雖モ減債基金勘定トシテ會社ガ支拂フベキ金額ヲ減少スルコトナシ本條ニ基キ受託會社ニ支拂ハレタル金額ニ對シ受託會社ノ附スル利息ハ會社ガ工場財團ヲ所有シ且本書所定ノ不履行ナキ限リ會社ニ對シ之ヲ支拂フベキモノナリ會社ハ一切ノ保險證券ニ基ク保險料ヲ支拂フベシ。

第十六條 會社ハ左記ノ場合ノ外會社ノ合併ヲ爲シ工場財團ヲ賣買讓渡セザルベキコトヲ約諾ス。

(イ)合併會社或ハ賣買讓渡ノ相手方ガ本書ニ基キ設定サレタル抵當權附ニテ工場財團ヲ取得シ其當時未償還社債ノ元利金ニ付其文言ニ從テ適確ナル支拂及本書並ニ追加證書ニ規定スル一切ノ條件ノ適確ナル履行ノ責ニ任ズベキコトヲ以テ右合併又ハ賣買讓渡ノ條件トシタル場合 (ロ)右工場財團ニ付本書ニ基キ設定サレタル抵當權ニ優先シ又ハ同等ノ順位ニ在ル抵當權其他ノ負擔ヲ設定セザルコトヲ以テ右合併又ハ賣買讓渡ノ條件トシタル場合 (ハ)第九章ニ規定スル其他ノ制限及條件ニ順應シテ右合併又ハ賣買讓渡スル場合會社ハ前掲約定ヲ保證スル爲本書作成ト同時ニ工場財團所有權保存ニ

關スル登記濟證ヲ受託會社ニ預入ルベシ其後ト雖モ隨時本書中規定スル如ク工場財團ノ一部トシテ附加シタル財産ノ登記ヲ證スル原本タル書類ヲ受託會社ニ預入ルベシ之等ノ書類ハ財團及利札所持人ノ爲受託會社ニ於テ信託的ニ之ヲ保持スルモノニシテ會社ノ合併又ハ工場財團ノ賣買讓渡ニ關シ前記書類ヲ會社ニ引渡又ハ會社ノ使用ニ供スベカラズ但合併又ハ賣買讓渡ニシテ本條及第九章ノ規定ニ從ヒテ爲サル場合又ハ右合併賣買讓渡ノ手續ノ完了ト同時ニ會社ト合併シタル會社又ハ賣買讓渡ノ相手方ノ名義ニ於ケル工場財團所有權登記濟證スル書類原本ヲ本書規定以外ノ方法ニ依リ爲サルル合併又ハ賣買讓渡ヲ防グ方法トシテ債券及利札所有者ノ爲受託會社ニ預ケ入ルル場合ハ此限リニアラズ會社ハ一般ニ滿期到來セル債券及利札ノ金額其他本書規定ニ依リ支拂フベキ金額ヲ全部拂渡ス迄ハ其當時存スル工場財團ヲ抵當權ノ目的ヨリ解除スルガ如キ手續ヲ採ラザルコト且右ノ如キ解除ヲ妨グル爲受託會社ニ於テ必要ト認ムル一切ノ行爲ヲ爲スベキコトヲ約諾ス。

第十七條 會社ハ左記事項ヲ約諾ス

會社ハ現在所有シ又ハ將來取得スル財産(其當時存在スル工場財團ニ屬スルモノヲ除ク)ニ付其建設費(會社帳簿上示サレタル減價償却金ヲ控除ス)又ハ本條中後ニ記載スル顧問技師ノ報告ニ依ル減價償却金ヲ控除シタル再建設費ノ評價額ノ何レカ少キ額ノ五割以上ニ當ル元本額ノ抵當權ヲ設定セザルモノトス會社ハ前記債務發生前ノ十五ヶ月内連續セル十二ヶ月ニ對スル「フアンデット」

デット」ノ利息ニ充ツベキ會社ノ純收入ガ右債務發生當時殘存セル事「フアンデット・デット」全部ニ要スル一ケ年分利息總額ノ少クトモ二倍ニ相當スルニアラザレバ右財産上ニ抵當權ヲ設定セザルモノトス又抵當權ニ依リ擔保セラルル會社ノ債務總額ハ如何ナル場合ト雖工場財團ヲ組織スル價値アル財産全體ノ建設費（會社帳簿ニ示サレタル減價償却金ヲ控除ス）又ハ本條中後ニ記載スル顧問技師ノ報告ニ依ル減價償却ヲ控除シタル再建設費ノ評價額ノ何レカ少キ額ノ五割ヲ超過セザルモノトス本書記載ノ用語「フアンデット・デット」トハ會社ノ擔保附社債無擔保社債及會社債務ニシテ其日附ヨリ一ケ年以上ノ期間ヲ以テ滿期トスルモノヲ云ヒ右抵當權設定當時未償還ニ屬スル社債其他ノ債務ヲ含ム銀行借入金手形又ハ普通營業上生ズル支拂勘定ニシテ其日附ヨリ一ケ年以内ニ滿期到來スルモノヲ含マズ。

「フアンデット・デット」ノ利息ニ充ツベキ會社ノ純收入ハ會社ノ受取リタル總收入（他會社ノ株式ニ對スル配當ハ會社ノ債務發生ニ先ダツ二十七ケ月中ノ連續十二ケ月間ニ該會社ノ取得セル收益ヲ以テ支拂ハルル限り之ヲ包含ス）中ヨリ左記性質ノ會社ノ經費ヲ控除シタルモノトス營業費電氣事業經營許可又ハ水利使用許可ノ條項ニ依リ必要ナル諸支拂諸稅役員及従業員ノ退職手當金及會社ノ負擔スベキ當座ノ維持取換新替及減價償却ニ對スル費用及負擔（本第六章第十四條所定ノ技師ノ報告ニ依ル缺陷ニシテ同條ニ規定スル填補ガ爲サル迄ハ之ノ填補額ヲ含ム）ニ依リ算出スベキ

モノトス又建設勘定ニ對スル利息ニ付適當ノ注意ヲ爲スベキモノトス。

會社ハ前記財産上ニ抵當權ヲ設定スルニ先ダテ受託會社及財務擔當者ニ對シ (イ) 抵當權ノ目的タルベキ財産ニ關シ財務擔當者ニ満足ナル免許會計士ノ證明ニ係ル會社ノ建築費（減價償却金ヲ控除ス）及財務擔當者ノ認ムル顧問技師ノ證明ニ係ル再建設費（減價償却金ヲ控除ス）ノ評價額ヲ示セル完全ナル表 (ロ) 連續セル十二ケ月（其期間ノ末日ハ右債務發生ノ日以前三ケ月以上ナラザルモノ）ニ對スル會社ノ「フアンデット・デット」（第十六條規定ノ定義ニ依ル）ノ利息ニ充ツベキ會社ノ純收入ヲ相當詳細ニ示シタルモノ且右債務發生當時殘存スル一切ノ「フアンデット・デット」ニ要スル一ケ年分利息總額ヲ示セル前記會計士ノ證明書ヲ交付スベキモノトス右表及證明書ニ記載サレタル事項及數字ハ本條規定ニ基キ前記債務發生ニ際シ會社ニ對シ其可否ヲ決スベキ決定の根據トナルベキモノナリ (ハ) 會社ノ所有ニ屬シ本抵當權ノ目的タル工場財團中ニ屬セズ且本項(イ)ノ表ニ示サレザルモノニシテ工場財團ヲ組織スル價値アル財産ニ付財務擔當者ニ満足ナル免許會計士ノ證明シタル其會社ニ對スル建築費（會社ノ負擔スル減價償却金ヲ控除ス）及財務擔當者ノ承認セル顧問技師ノ證明シタル右財産ノ再建築費（減價償却金ヲ控除ス）ヲ示セル完全ナル表

第十八條 會社ハ金七拾壹萬七千貳百六拾九圓八拾貳錢（大正十三年九月三十日ニ於テ繰越シタル未配當剩餘金）及大正十三年九月三十日以來積立タル積立金ニシテ會社ノ總取得ヨリ左記性質ノ經費

ヲ控除シタルモノヲ以テスル場合ノ外自己ノ株式ニ對シ配當ノ發表又ハ支拂ヲ爲シ又ハ其他ノ分配ヲ爲サザルコトヲ約定ス營業費、役員及従業員退職ニ要スル諸支拂、擔保附又ハ無擔保社債手形勘定及一時借入金ノ經過利息ヲ包含スル一切ノ利息維持取換新替ノ費用及減價償却ニ對スル負擔及積立金（本第六章第十四條所定ノ如シ）及法定積立金並ニ株主ニ對シ支拂ハルベキ配當ニ先ダチ法律上必要ナル負擔

第十九條 會社ハ毎年其計算書ニ付財務擔當者ノ認容スル免許會計士ノ検査ヲ受ケ左記ノ期間ニ之レヲ北米合衆國マサチユーセツ州ボストン市財務擔當者ニ送附スベキコトヲ約定ス每六月三十日迄ニ

- (イ) 三月三十一日ニ終ル六ヶ月間ノ會社ノ財産狀態ヲ表示セル貸借對照表
- (ロ) 三月三十一日ニ終ル六ヶ月間ノ會社ノ損益及收支勘定
- (ハ) 三月三十一日ニ終ル六ヶ月間ニ支拂ヒタル賞與及株主總會ノ承認ヲ經タル積立金ヲ表示セル明細書

右ハ總テ會社社長ノ證明ヲ附スベキコト。
毎年十二月三十一日迄ニ

(イ) 九月三十日ニ終ル營業年度（二期）ノ會社ノ財産狀態ヲ表示セル貸借對照表

(ロ) 九月三十日ニ終ル營業年度（二期）ノ會社ノ損益及收支勘定

(ハ) 九月三十日ニ終ル營業年度（二期）ニ支拂ヒタル賞與及配當金及株主總會ノ承認ヲ經タル積立金ヲ表示セル明細書

右ハ總テ前記獨立ノ免許會計士ノ證明ヲ附スベキコト前記損益又ハ收支明細書ハ其六ヶ月分タルト全營業年度タルトヲ問ハズ總所得維持費減價償還ノ爲振向ケ又ハ積立テタル金額（會社帳簿ニ示サレタル）及利息支拂ニ充當シ得ベキ純益（本第六章第十七條所定ノ方法ニ依ル）ヲ記載シ相當詳細ニ作成スベキモノトス。

會社ハ又會社ノ計算營業及事務ニ關シ至急ニ要求セラルル報道ヲ隨時財務擔當者ニ提供スルモノトス。

第二十條 會社ハ其當時存在スル工場財團ノ全部又ハ一部ガ國家ノ權力ニ依リ買取ラレ又ハ沒收サレタルトキハ其代金ヲ即時受託會社ニ供託スベキコトヲ約定ス。

會社ハ第八章第三條(イ)ニ特定セル目的ノ爲右第三條規定ノ證明書及意見書ヲ受託會社ニ交附シタル上右受託會社ニ供託シタル金額ヲ引出スコトヲ得但各個ノ場合ニ於ケル前記代金ハ其當時ノ本社債未償還額ノ八割ヲ超過セザルモノナリ又受託會社ガ左記ノ書類ヲ受取りタルトキハ右金額ヲ引出スコトヲ得

- (イ) 會社が記號番號アル債券ヲ抹消ノ爲立會署名者ニ提出シタル旨ノ立會署名者ヨリノ通知
- (ロ) 右立會署名者ニ提出シタル債券(記號番號ヲ掲グルコト)ハ會社ニ於テ減債基金勘定トシテ財務擔當者ニ供託シタルモノ以外ノ資金ヲ以テ買入レタルコト又其元利金ニ對シ支拂ヒタル價格ヲ示シタル社長ノ署名ヲ附シタル書類(會社ノ引出シ得ル金額ハ右社債元金ニ付キ會社ノ支拂ヒタル金額ニ等シキコト且支拂額ハ社債元金額ヲ超過セザルコト)右受託會社ニ供託シタル金額ニシテ五百萬圓ヲ超過シタルトキハ會社ノ要求ニ應ジ受託會社ハ右超過額ノ全部又ハ會社ノ指定スル額ヲ減債基金勘定トシテ會社ノ支拂フベキ金額ニ充當スル爲之ヲ財務擔當者ニ送金スベキモノトス各個ノ場合ニ於テ代金ガ其當時ノ本社債未償還ノ八割ヲ超過スル時ハ之ヲ左ノ如ク使用スベキモノトス。

(イ) 大正二十四年三月十五日以前ニ於テハ可成の全部ヲ以テ本社債ノ償還ニ充當スル爲減債基金勘定トシテノ財務擔當者ニ對スル支拂(但總額金參百五十萬圓以內)第五章第二條所定ノ如ク會社ノ爲又減債基金勘定トシテノ任意支拂及財務擔當者ヲ通ジ公開市場ニ於テ額面額及經過利息ノ加算額ヲ以テスル本社債ノ買入。

(ロ) 大正二十四年三月十五日以後ニ於テハ額面額及經過利息ノ加算額ヲ以テスル本社債ノ償還前記ノ如ク買入又ハ償還シタル社債ノ經過利息ハ總テ之ヲ先ヅ受託會社ニ供託シタル代金中ヨリ

支拂フベキモノトス但受託會社ノ請求アルトキハ會社ハ受託會社ニ對シ其支拂利息額ヲ補償シ以テ受託會社ニ供託シタル代金ハ最後ニ社債元本ノ支拂ニ充當スベキモノトス。

第二十一條 會社ハ左記事項ヲ約諾ス。

如何ナル場合ト雖受託會社又ハ財務擔當者ノ要求アルトキ會社ハ受託會社又ハ財務擔當者又ハ此目的ノ爲之等ノモノガ指定スル事務員、代理人、會計士其他ノ者ヲシテ會社ノ工場其他ノ財産ヲ検査セシメ又受託會社又ハ財務擔當者ノ要求アルトキハ會社ハ右相當要求セラルル方法及詳細ノ程度ニ於テ會社ノ營業狀態ヲ示ス書類ヲ提出スベキコトヲ約諾ス會社ハ其所有ニ係ル土地工場動産及業務ニ關スル一切ノ事項ヲ網羅セル記録及計算書ヲ備付クベシ。

第二十二條 會社ニ於テ本章第六條、第十一條、第十三條、第十四條及第十五條所定ノ事項ニ付不履行アリタルトキハ受託會社ハ會社ニ代ツテ之ヲ履行シ支拂フ爲スコトヲ得斯カルトキハ會社ハ即時右支拂金並ニ右ノ件ニ關シ生ジタル受託會社ノ其他ノ立替金及費用ヲ返濟當時ニ於ケル日本銀行當座貸越日歩ニ依ル利率ヲ附シ之ヲ受託會社ニ返濟スベシ。

右受託會社又ハ之ニ代リテ他ノ者ガ寫シタル支拂金並ニ之ニ關シ生ジタル立替金及費用ハ債券及利札ニ先ダテ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ニ依リ擔保セラルベキコトヲ茲ニ宣言ス。

受託會社ニ於テ右支拂ヲ爲シタル場合ト雖本書規定ニ依ル會社ノ不履行ノ責ヲ免除スルモノニア

ラズ。

第二十三條 會社ハ會社ノ未償還社債又ハ社債券ヲ買取リタル日本ノ銀行團及右社債又ハ社債券ノ所持人ハ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ニ付會社又ハ本社債ノ所持人ニ對シ何等異議ヲ挿ムベキ法律上ノ理由ヲ有セザルコトヲ誓言ス。

第二十四條 會社ハ本社債ニ追加ノ未償還ナル「ファンデット・デット」(本章第十七條ノ定義ニ依ル)又ハ右「ファンデット・デット」ノ發行ニ關スル信託證書又ハ其他ノ證書ニ關スル一切ノ債務ヲ其規定スル條件ニ從ヒ履行スベキコトヲ約定ス。

第七章 受託會社及社債權者ノ有スル救濟方法

第一條 左記ノ事態ノ一又ハ夫以上ノ事態發生シタル時(本章ニテ之レヲ不履行ノ効果ト稱ス)

- (イ) 社債利子ノ支拂ニ付其ノ支拂期ニ於テ不履行アリ且六十日間繼續シタル場合
- (ロ) 社債元金ノ支拂ニ付其ノ仕拂期日ニ於テ(滿期ニ依ルトキ又ハ期限ノ利益ヲ失ヒ又ハ其他ノ方法ニ依ルトヲ問ハズ)不履行アリタル場合
- (ハ) 減債基金勘定トシテ要求サレタル金額ノ拂込ニ付不履行アリ且六十日間繼續シタル場合
- (ニ) 債券上又ハ本書中記載セル其他一切ノ規約又ハ條件ノ履行ニ付會社側ニ於テ不履行アリ而シテ

受託會社ヨリ會社又ハ其ノ承繼人又ハ讓受人ニ對シ其不履行ノ事實ヲ指摘シ之ガ救濟ヲ要求セル書面ニ依ル催告ヲ爲シタル後尙六十日間右不履行繼續シタル場合但右催告ハ其當時ニ於ケル社債總額ノ二割五分以上ニ當ル社債權者若クハ財務擔當者ノ書面ニ依ル要求ニ基キ受託會社ガ義務トシテ爲スベキモノトス。

(ホ) 當該官廳ノ決定ニ依リ會社ノ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合又ハ會社財産ニ對シ「レシーバー」若シクハ其ノ他ノ管財人ヲ選任スル法律規定制定シ之レニ依リ該工場財團又ハ其ノ他ノ會社財産ノ全部若クハ主タル部分ニ對スル「レシーバー」若クハ管財人ノ選任アリタル場合
(ヘ) 會社自ラ破産申請ヲ爲シタル場合又ハ其ノ債權者ノ爲財產讓渡ヲ爲シタル場合又ハ解散シタル場合右各項ノ一ニ該當スル事態發生シタル時

第一 斯カル不履行ノ効果繼續中

- (一) 適法ニ招集セラレタル社債權者集會(第十二章第一條ノ規定ニ依ル)ニ於テ議決權行使ノ資格ヲ有スル社債權者總數ノ少クトモ半數以上ニシテ社債現存額ノ少クトモ半數以上ニ當ル社債權者ガ議決權ヲ行使シ其過半數ニ依ル決議方法(以下特別決議ト稱ス)ニ依リ或ハ
- (二) 特別決議ヲ以テ選任サレ且適法ニ資格ヲ附與サレタル代表者ニ依リ要求セラレタル時ハ受託會社ハ未償還社債元金總額ニ付即時期限ノ利益ヲ失ヘル旨申渡スベシ(其ノ當時未ダ期限ノ利益ヲ

失ハザル場合)

右申渡アリタル時ハ債權又ハ本書中別段ノ記載アル場合ト雖社債元金ハ即時支拂ハルベキモノトス。

但本條(四)項ニ特定セル不履行ノ事實アリタル場合又ハ會社ガ社債元金又ハ本書規定ノ其ノ他ノ支拂ヲ完了セズシテ解散スル場合ニ於テハ適法ニ招集サレタル社債權者集會ノ議決權ノ過半數ニ依ル決議ニ依リ(此場合議決權行使ノ社債權者ノ員數又ハ社債額ノ特定ナシ)或ハ斯カル集會ニ於テ選任サレ適法ニ資格ヲ附與サレタル代表者ニ依リ要求セラレタル時受託會社ハ上記ノ手續ヲ採ルベキモノトス。

社債元金ニ付期限ノ利益ヲ失ヒ而モ債券面記載ノ滿期日前ニシテ抵當權ノ實行ニ因ル擔保ノ目的物ノ賣却アル迄ハ會社ハ法律ノ許ス場合社債ニ對スル未拂利息並ニ滿期後利息年七分ノ割合ニ依ル利子ヲ併セ支拂フベク或ハ工場財團賣却代金中ヨリ之ヲ回收スベキモノトス又債券若クハ本書記載ノ約定又ハ條件ニ付不履行アリタル場合受託會社ガ滿足スル程度ニ之ヲ回復シ又ハ保證ヲ立テタル時ハ右不履行ヲ原因トシテ一旦社債元金ニ付期限ノ利益ヲ失ハシメタル場合ト雖モ適法ニ招集サレタル社債權者集會(第十二章第一條ノ規定ニ依ル)ニ於テ議決權行使ノ資格アル社債權者ノ總數ノ少クトモ七十五パーセント以上ニシテ其當時未償還社債額ノ七十五パーセント以上

ニ當ル社債權者ニ依リ議決權行使サレ其ノ少クトモ三分ノ二以上ノ決議(此ノ決議方法ヲ以下超特別決議ト稱ス)ニ依リ又ハ右決議ヲ以テ選任シタル代表者ニ依リ要求セラレタル時ハ受託會社ハ前記手續ヲ取消スベキモノトス但右撤回取消ハ其ノ後ノ不履行ニ何等關係ナク將來ノ權利行使ヲ妨グルモノニアラズ。

第二 受託會社ハ工場財團ノ保護及保存ノ爲隨時自ら必要トスルトキ及特別決議ニ依リ又ハ特別決議ヲ以テ選任サレタル代表者ニ依リ要求セラレタル時ハ自ら又ハ代理人ヲシテ法律ノ許ス場合右工場財團ノ全部又ハ一部ニ付代行權(エントリ)ヲ行使シ之ヲ占有シ又法律ノ許ス限り右工場財團ヲ使用シ運用シ支配シ且之ニ關スル營業ヲ爲スコトヲ得右代行權ノ場合受託會社ハ會社ノ費用ヲ以テ會社ノ營業ト同一ノ營業ヲ爲ス一般會社ガ通常行フト同様ノ方法及範圍ニ於テ右占有ニ屬スル工場建物、建設物、設備、機械器具及其他ノ財産ヲ保險ニ附シ又ハ之ヲ更新シ又ハ購入修繕若クハ建設ノ方法ニ依リ之ヲ維持スルコトヲ得且又隨時受託會社ハ工場財團ノ負擔ニ於テ必要且適當ノ修繕取換ヲ爲スコトヲ得又右工場財團ノ保存上必要トスル範圍ニ於テ之ガ變更追加及改良ヲ爲スコトヲ得斯クノ如キ場合ニ於テハ受託會社ハ右工場財團ヲ支配シ又之ニ關スル會社ノ營業ヲ爲シ又會社ノ名ニ於テ之ニ關シ會社ノ有スル權利ヲ行使スベキモノトス而シテ受託會社ハ工場財團ノ全部又ハ一部ニ關スル利益收入賃料ヲ回收シ受領スル權限アルモノトス而シテ其中ヨリ

前記營業又ハ維持、修繕、新替、取換變更、追加改良ノ費用及賦課保險又ハ其他ノ右工場財團若クハ配電線契約、電氣事業經營許可及水利使用許可ノ全部又ハ一部ニ關スル一切ノ負擔ニ對スル支拂並ニ受託會社其代理人法律顧問代理店事務員雇人又ハ其他ノ使用人ノ勞務ニ對スル報酬ヲ控除シタル後之ヲ左記ノ目的ニ充當スルモノトス。

(イ) 社債元金ニ付期限ノ利益ヲ失ヒ又ハ其他ノ方法ニ依リ支拂期ニ到來セザル時ハ不履行ニ係ル利息ノ支拂ニ充當スルコト但各支拂期限ノ順序ニ依リ且滿期後利息ニ對シテハ法律ノ許ス場合年七分ノ割合ニ依ル利子ヲ併セ支拂フコト右支拂ハ利息請求權者ニ對シ等差又ハ優先ノ取扱ヲナスコトナク平等ニ爲スモノトス但本章第二條規定ノ場合ハ此限リニアラズ。

(ロ) 社債元金ニ付期限ノ利益ヲ失ヒ且他ノ方法ニ依リ支拂期ニ在ルトキハ先ヅ不履行ニ係ル利息ノ支拂ニ充當スルコト但各支拂期ノ順序ニヨリ且前記ノ利子ヲ併セ支拂フコト次テ社債元金ノ支拂ニ充當スルコト右支拂ハ其權利者ニ對シ等差又ハ優先ノ取扱ヲナスコトナク平等ニ爲スモノトス但本章第二條規定ノ場合ハ此限ニアラズ。

(ハ) 社債元金ニ付期限ノ利益ヲ失ヒ又ハ其他ノ方法ニ依リ支拂期到來セズ且利息ノ支拂ニ付不履行ナキトキ又ハ利息支拂ノ不履行アリ且右金額ヲ充當シテ之ヲ補償シタルトキハ其當時發生セル其他ノ不履行ニ對スル救済ニ充當スルコト。

但會社ガ社債元金ニ付支拂期到來セルモノ又ハ其他支拂義務ノ發生セルモノニ付全部ノ支拂ヲ爲シ且次ノ半期利息及次期減債基金勘定ノ支拂ニ對シ受託會社ニ満足ナル方法ヲ講ジ且其他受託會社ガ右不履行救済ノ爲必要ト信ズル一切ノ行爲ヲ爲ストキハ會社ノ要求ニ基キ前記工場財團ヲ會社又ハ其承繼人又ハ其讓受人ニ返還スベキモノトス會社ハ前記受託會社ノ代行ニ際シ受託會社ニ依ル工場財團ニ關スル業務ノ運用ニ必要ナル一切ノ便宜ヲ講ズベク且受託會社ノ要求スル方法範圍ニ於テ會社ノ役員使用人及代理人ヲシテ受託會社ノ運用ヲ援助スベキコトヲ誓約ス。

萬一受託會社ガ法律規定ニ依リ本條第二ニ規定スル行爲ヲ爲スコトヲ禁止セラレタル時ハ財務擔當者又ハ社債權者ノ特別決議ニ依リ受託會社ニ満足ナル中立ノ第三者ヲ選任スルコトヲ得(後者即特別決議ニ依ル選任ハ財務擔當者ニ依ル選任ニ優先ス)右選任セラレタル中立ノ第三者ハ本條第二ニ規定スル受託會社ノ一切ノ權利及權能ヲ取得スルモノニシテ之ヲ實行スルコトヲ得且一切ノ義務ヲ履行スベキモノトス。

第三 受託會社ハ特別決議ニヨリ又ハ特別決議ヲ以テ選任サレタル代表者ニ依ル要求アルトキハ自ラ又ハ代理人ニヨリ右決議又ハ代表者ノ指定スル方法又ハ斯ノ如キ指定ナキ時ハ受託會社ノ法律顧問ノ意見ニ基ク方法ニシテ法規ニ反セザル方法ニ依リ自己及社債權者ノ權利保護及實行ノ手段ヲ講ズルモノトス。

第二條 利札ニシテ其支拂期日ヲ何等カノ方法ニ依リ延長シタルモノ又ハ其支拂日ノ當時若クハ其後ニ於テ債券ト分離シテ讓渡又ハ質入レシタルモノ（債券ト共ニスル場合ハ此限ニアラズ）ハ會社ノ不履行ノ事實發生シタル場合總テノ債券及前記ノ如キ延長又ハ讓渡又ハ質入サレザル利札ニ對スル支拂ヲ爲シタル後ニ非ザレバ本證書規定ノ利益ヲ受クル資格ナキモノトス。

第三條 本書規定ニ基キ工場財團全部ノ競賣ヲ爲ス場合ニ於テハ之ヲ一括シ全體トシテ賣却スベキモノトス但全體トシテノ賣却ガ法規又ハ其他ノ理由ニヨリ實行不能ナル時或ハ受託會社ガ集會ノ特別決議ニ依リ又ハ特別決議ヲ以テ適法ニ選任サレタル代表者ニヨリ右財産ヲ分離シテ賣却スベキ旨指定サレタル時ハ此ノ限りニアラズ斯カル場合ニ於テハ法規規定ニ基キ又ハ前記決議或ハ前記代表者ノ特定スル所ノ分割方法及順位ニ從ヒ賣却セラルベキモノニシテ右法規規定ニ基キ又ハ右特定ノ順位ナキトキハ受託會社ノ定ムル所ニ依リ之ヲ爲ス會社ハ今後何時ニテモ本書ニ基キ設定セラレタル抵當權ニ對シ劣順位ノ抵當權者タルコトアルベキ自然人又ハ法人ニシテ今後會社ヲ通ジ又ハ會社ノ名ニ於テ「マーシヤル」權ヲ行使スル者ニ對シ茲ニ左ノ如ク明示ス會社ハ本抵當權ノ實行又ハ本書規定ニ依ル其他ノ權利ノ實行アルトキハ前記工場財團ニ屬スル財産ヲ總括スル一切ノ權利ヲ拋棄シ解放ス而シテ受託會社或ハ本書抵當權ノ實行又ハ本書ニ依リ設定サレタル信託財産ノ管理ニ付權限ヲ有スル裁判所ハ前記ノ如ク財團ヲ一括シ全體トシテ賣却スルノ權利ヲ有スルモノトス會社ハ右賣

却ノ場合右競賣ニ依リ移轉スル工場財團ノ其部分ノ運轉ニ必要ナル會社ノ有スル權利及認可ヲ買受人ニ有効ニ移轉セシムル爲法律又ハ右買受人ノ要求ニ依リ證書ヲ作成シ又ハ其他ノ手續ヲ採ルコトヲ約諾ス。

第四條 右競賣ノ場合法律規定ニ依ル通知ノ外受託會社ハ競賣ヲ行フ目的場所並ニ賣却セラルル物件品目ノ概要ニ付競賣ヲ行フ日以前每週一回引續キ四週間亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區ニ於テ發行シ一般ニ公布セラルル日刊新聞紙上及前記期間中少クトモ一回日本ノ官報及前記期間中少クトモ二回大阪市ニ於テ發行シ會社ノ公告方法トシテ其定款ニ特定セル新聞紙上ニ公告スルコトニ依リ之ガ通知ヲ爲スベキモノトス。

第五條 工場財團ノ全部又ハ一部ノ競賣完了シタルトキハ受託會社ハ競落人ニ對シ賣却物件ニ關スル一切ノ權利利益ヲ移轉スルノ證書ヲ作成交付スベシ。

右競賣アリタルトキハ會社ハ賣却物件ニ關スル一切ノ權利利益ヲ喪失シ會社其承繼人又ハ讓受人其他賣却物件ノ全部若クハ其一部ニ付會社ヲ通ジ又ハ會社ノ名ニ於テ請求ヲ爲シ又ハ請求スベキ總テノ者ニ對シ永久ニ拘束力ヲ生ズルモノトス。

第六條 右競賣ニ於ケル競落人或ハ其代理人讓受人ハ右競賣ニ適用サル法規規定ニ從ヒ代金ヲ支拂ヒ之ニ對シ受領證ヲ受取りタル後ハ其競賣代金ガ信託事務ノ爲或ハ本書規定ノ目的ニ對シ充當セラ

ルルヤ否ヤヲ監視スルノ責任ナク又競賣代金ノ全部又ハ一部ノ紛失充當違ヒ又ハ不充當ニ對シ如何ナル場合ト雖モ責任ナク又右競落人ハ競賣ニ關スル權限必要ノ有無若クハ適否ニ關シ取調ヲ爲スノ義務ナキモノトス。

第七條 右競賣アリタル時ハ社債元金ハ支拂期ニ至ラザルモノト雖債權又ハ本書中ノ規定ニ係ハラズ之下同時ニ支拂期到達スルモノトス。

第八條 右競賣ノ代金又ハ利得並ニ其當時受託會社ガ本書規定ニ基キ社債權者ノ爲保有スル其他ノ金額(第七條ノ規定ニ依ルト否トヲ問ハズ)ハ左ノ如ク充當セラルベキモノトス。

第一 右競賣及其手續ノ費用受託會社(右競賣ニ關スルト否トヲ問ハズ)財務擔當者立會署名者及夫等ノモノノ其代理人及顧問ニ對スル相當ノ報酬及受託會社財務擔當者及立會署名者ノ支出シ又ハ負擔シタル費用債務及立替金ニ對スル支拂一切ノ税金賦課若クハ本書ニ依ル抵當權ニ優先スル權利(但當該競賣ノ原因タル税金賦課若シクハ優先權ヲ除ク)ニ對スル支拂

第二 支拂期ノ到來セル社債元利金ノ總額並ニ法律ノ許ス範圍内ニ於テ支拂期後ノ元利金ニ年七分ノ割合ニ依ル利息ヲ併セ拂渡スコト右代金額ガ充分ナラザル時ハ何等ノ等差ヲ設クルコトナク社債元利金及其利息ニ對シ金額ニ應ジテ平等ニ拂渡ヲ爲スコト但第七章第二條ノ規定ニ準據スルコト。

第三 剩餘額アル時ハ會社其承繼人若クハ讓受人其他之ヲ受領スルノ權限アル者又ハ當該官廳ノ指定スル者ニ對シ之ヲ拂渡スコト。

第九條 右競賣ノ場合ニ於テ其當時法律ノ許ストキハ競落人ハ競賣物件ノ代金支拂ノ爲債券及滿期後利札ヲ使用シ充當スルコトヲ得ルモノトス(但第七章第二條ノ規定ニ準據スルコト)斯カル場合買受人ハ本書規定ニ依リ競賣ノ費用報酬其他ノ入費ヲ該代金ヨリ控除シタル後債券及利札所持人ニ對シ等分ノ配當トシテ該代金中ヨリ拂渡サルベキ金額ト相殺スル爲右債券及利札ヲ右競賣ヲ取扱フ人役員又ハ官廳ニ提出スルモノトス而シテ右債券及利札ニ依リ支拂フベキ金額ガ會社ガ是等ノ債券及利札ニ對シ支拂フベキ金額ヨリ少額ナル時ハ右代金支拂ヲ受クル權限アル者ノ指圖ニヨリ相殺金額ヲ以テ會社ノ一部辨濟ヲナシタルモノトシ其金額ノ支拂證明ノ爲右債券及利札上ニ之ガ受領ノ裏書ヲ爲スモノトス。

第十條 會社ニ於テ萬一本書中第六章第十六條所定ノ約定ニ違反シテ當時存在スル工場財團ノ全部又ハ實質上之ト同様ノモノヲ賣却シ讓渡シ又ハ賣却讓渡セントシタルトキハ受託會社ハ直ニ斯カル賣却讓渡ヲ防止スル手續ヲ採ルベク又未然ニ防グコト能ハザル時ハ斯カル賣却讓渡ノ代金ヲ社債權者ノ爲受託會社ニ對シ支拂ハシムル様手續ヲ採ルベシ。

第十一條 會社ハ左ノ約諾ヲナス會社ニ於テ萬一不履行アリタル債券若クハ利札又ハ本書規定ニ基ク

權利實行ノ目的ノ爲其性質ノ如何ヲ問ハズ受託會社ニ於テ訴訟又ハ其他法律上ノ手續ヲ開始シタル時ハ會社ハ直ニ辯論開始ニ至ル猶豫期間ノ利益ヲ拋棄シ右訴訟其他ノ手續ヲ自ラ制限シ受託會社ガ當然本書ニ基キ有スル權利ニ對シテハ認諾判決ノ言渡ヲ受クベキコトニ同意ス又會社ノ不履行アリタル後訴訟若クハ其他ノ手續開始シタル時ハ若シ法律規定存在スル場合會社ハ受託會社ノ要求ニヨリ當時存在スル工場財團及之ヨリ生ズル收益賃料及利益ニ關シ當該官廳ノ附與スル權限ヲ有スル「レシーバー」其他ノ管理人ノ選任ニ同意ス是等ノモノハ第七章第一條第二項ノ規定ニヨリ受託會社ガ行使スル權限ト同様ノ權限ヲ有スルコトヲ得

第十二條 受託會社ハ左記場合ノ一ニ依ルノ外本書規定ノ會社ノ不履行ニ對スル權利ヲ拋棄シ又ハ右不履行ノ効果ヲ免除シ又ハ超特別決議ニ依リ適法ニ選任サレタル代表者ニ依リ指定アリタル場合又ハ (イ) 工場財團ノ全部若クハ一部ノ競賣ニ先テ本書規定ニ依リ右不履行行爲回復サレタル場合 (ロ) 會社ニ於テ社債權者ノ爲受託會社ニ對シ會社ノ不履行ニヨリ社債權者ノ受ケタル一切ノ損害ヲ賠償シ並ニ元利金支拂ノ不履行ノトキハ其元利金額及滿期後元金ニ對スル利息及法律ノ許ス範圍ニ於テ滿期後利息ニ對シ年七分ノ割合ニ依ル利息ヲ併セ支拂ヒタル場合及ビ (ハ) 受託會社ノ財務擔當者及立會署名者ノ要シタル費用ヲ支拂ヒ又ハ之ヲ支拂フニ充分ナル金額ヲ受託會社ニ供託シタル場合受託會社ハ元利金ノ支拂ニ對スル會社ノ遲滯責任ニ付和解ヲナス場合ハ先ヅ右和解ノ提議サルル社債

ノ所持人ノ同意ヲ得ザルベカラズ又其他ノ契約條項ニ對スル會社ノ不履行責任ニ付和解ヲ爲ス場合ハ超特別決議ニ依ル授權アルカ又ハ超特別決議ニ依リ授權サルルコトヲ要ス。

前記ノ如キ受託會社ノ權利拋棄アリ又ハ右不履行ニ對スル手續ヲ停止シ拋棄シ又ハ受託會社ニ對シ反對ノ決定アリタル時ハ會社ト受託會社及社債權者ハ各自從前ノ地位及權利關係ニ復歸スベキモノトス不履行効果ノ免除ハ爾後又ハ其他ノ不履行ヲ免除スルモノニアラズ又夫レニヨリテ生ズル權利ニ影響スルコトナシ。

受託會社ハ第十二章第一條(一)所定ノ社債權者集會ノ決議ニ基キ指定サレタル場合ノ外社債元利金ノ支拂期ヲ延長スルコトヲ得ズ又社債權者集會ニ於ケル超特別決議又ハ之ニ依リ適法ニ選任サレタル代表者ニ依リ指定サレタル場合若クハ法律規定ニ依リ斯カル指定ガ爲サルル場合ノ外其當時存在スル工場財團ヨリ物件ヲ取去ルコトヲ許容スルコトヲ得ズ。

第十三條 會社ハ工ノ如ク約定ス。

會社ノ不履行アリ且其效果繼續中ハ本書中前ニ規定セル方法ニ依ル不履行効果ノ免除ナキ限り受託會社ハ權利トシテ即時社債元金ニ付滿期ヲ宣告セズシテ又ハ滿期ヲ宣告シタル上其當時存在スル工場財團及之ヨリ生ズル一切ノ收益賃料及利益ニ關シ當該官廳ノ附與スル權限ヲ有シ且第七章第一條第二項ノ規定ニ依リ受託會社ガ行使スルト同様ノ權限ヲ有スル「レシーバー」又ハ其他ノ管理人

ヲ選任スルコトヲ得（但其當時斯カル選任ニ付法律規定アル場合ニ限ル）又會社ノ不履行アリタル後本書ニ依リ認定サレタル抵當權ノ實行又ハ其執行又ハ之ニ附屬スル手續ノ提起又ハ會社ノ財產營業若クハ收益ニ關シ受託會社又ハ社債權者ノ有スル權利ヲ實行スル爲其他ノ手續ノ開始アリタル時ハ受託會社ハ權利トシテ前記ノ如ク其當時存在スル工場財團及之ヨリ生ズル一切ノ收益賃料利益ニ關シ當該官廳ガ附與スル權限ヲ有スル「レシーバー」又ハ其他ノ管理人ヲ選任スルコトヲ得（但其當時斯カル選任ニ付法律規定アル場合ニ限ル）

第十四條 本書並ニ債券又ハ利札ニ基ク訴訟行爲ハ一切受託會社ニ依リ提起セララルモノニシテ此場合受託會社ハ債券又ハ利札ヲ所有スルコトヲ要セズ且辯論又ハ之ニ關スル其他ノ手續ニ際シ之ヲ提出スルコトヲ要セズ受託會社ガ訴訟提起又ハ其他ノ手續ヲ爲ス場合ハ受託會社トシテ其名ニ於テ之ヲ爲シ且判決ハ現存債券及添附利札ノ所持人ノ平等ノ利益ノ爲ニ受クベキモノナリ。

第十五條 社債權者及利札所持人各自ノ平等ノ權利ヲ向上シ保護シ且訴ノ重複ヲ防グ爲左ノ如ク約定合意ヲ爲ス（本書ニ基キ發行セル一切ノ社債券ハ此條件ニ從フモノトス）

本書ニ依リ設定サレタル抵當權ノ目的物ヲ強制スル權利ハ一切受託會社ニ歸屬ス。

受託會社ガ會社不履行ニ付通知ヲ受ケ特別決議ニ基キ會社ニ對シ訴訟行爲ヲ採ルベク指圖サレ之ニ要スベキ訴訟費用其他ノ費用負擔ニ對シ相當ノ擔保補償ノ提供ヲ受ケ且是等ノ通知指圖及補償ノ

提供ヲ受ケタル後三十日間右手續ヲ採ラザルカ又ハ之ヲ爲スコトヲ拒絶シタル場合ニ非ザレバ社債權者又ハ利札所持人ハ前記抵當權ノ實行ニ對シ受託會社ニ代リ手續行爲ヲ爲シ又ハ手續行爲ヲ爲スコトヲ要求シ又ハ社債權者若クハ利札所持人ノ爲行爲ヲ爲スベキ代表者ノ選任ヲ申請スルノ權限ナキモノトス。

第十六條 本書中別段ノ定メアル場合ト雖受託會社ハ法律ノ許ス範圍ニ於テ社債權者ノ指示又ハ同意ナクシテ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的物ノ保護保存ノ爲又ハ本書ニ依リ受託會社社債權者及利札所持人ノ權利ノ保護及實行ノ爲有用ト思惟スル訴訟行爲其他ノ手續ヲ爲スコトヲ得。

第十七條 本書中規定スル受託會社社債權者又ハ利札所持人ニ對シ附與サレタル救濟方法ハ其他ノ救濟方法ヲ除外スルコトナク各救濟方法ハ累積的ニ爲サレ且本書規定ニ依ル又ハ現在若クハ將來存在スル他ノ各救濟方法ニ追加シテ爲サルベキモノトス

第十八條 受託會社社債權者又ハ利札所持人ニ於テ會社不履行アリタル時其權利ヲ行使スルコトヲ遲延シ又ハ行使セザル場合ト雖夫等ノ權利ハ害セラルルコトナク又其不履行ノ責ヲ免除シ又ハ默認スルモノニアラズ本書ニ依リ受託會社社債權者又ハ利札所持人ニ附與サレタル權利及救濟方法ハ隨時夫等ノ者ガ便宜トスル時之ヲ行フコトヲ得

第十九條 本書ニ規定スル所ハ其明示タルト默示タルヲ問ハズ本書ノ規定又ハ本書記載ノ約定條件ニ

基ク權利救濟方法又ハ請求權ハ本契約ノ當事者及社債權者利札所持人ニノミ附與セララルモノニシテ本書所定ノ約定合意ハ一切兩當事者及社債權者利札所持人ノ利益ノ爲ニノミ存スルモノナリ。

第二十條 會社ハ何時ニテモ本書ニ規定スル履行ノ約定及期間ヲ左右スル如キ現在或ハ將來施行サルル法律ニ依リ其停止又ハ延長ヲ主張シ抗辯シ又ハ如何ナル方法ニ依ルモ之ヲ請求シ之ガ利益ヲ得ルコトナキモノトス又本書規定又ハ當該官廳ノ決定判決又ハ命令ニ基キテ爲サルル競賣ニ先テ其當時存在スル工場財團ノ全部又ハ一部ノ評價ヲ規定スル現在又ハ將來施行サルル法律ニ依リ其法律ノ利益ヲ請求シ主張シ之ガ利益ヲ得ルコトナキモノトス又右競賣ノ後ニ於テ從來又ハ今後施行サルル法律ニ基ク權利ノ主張又ハ行使ニ依リ右賣却サレタル物件ノ全部又ハ一部ヲ回復スルコトナキモノトス會社ハ茲ニ斯カル法律ノ利益ヲ援用スルコトナキヲ明示シ且本書中受託會社ニ對シ許容サレタル權利ノ行使ヲ妨害シ遲延セシメ又ハ阻害スルコトナク恰モ斯カル法律ノ施行セラレタル場合ノ如ク其等ノ權利ノ行使ヲ認容スベキコトヲ約諾ス。

第八章 抵當物件ノ解除

第一條 會社ガ該工場財産ヲ所有スル間ハ何時ニテモ本契約ニ基キ設定セララルル抵當權設定ノ條項ニ從ヒテ廢毀又ハ磨滅スルニ到ルベキ財團物件中ノ機械、附屬品、器具、道具、補充品ノ如何ナル部

分ヲモ會社ノ獨斷ニテ處分シ得ルモノトス受託會社ハ會社ノ要求アル場合ハ上記ノ抵當物件變更ニ同意ヲナシ抵當物件變更ニ必要ナル手續ニ協力スベキモノトス。

上記ノ工場財團ヨリ解除シタル物件ヲ處分スルコトニ依リ會社ガ得タル代金ハ新機械、器具、補充品ノ購入ニ使用スベキモノニシテ受託會社及會社ノ適法ナル行爲ニヨリ此等ハ更ニ工場財團中ニ繰入ルベキモノトス上記代金ノ全部又ハ一部ガ其受領後六ヶ月内ニ新品購入ニ用ヒラレザル場合ハ受託會社ニ預入ルベシ而シテ受託會社ハ自己ノ行爲ニヨリ解除シタル抵當物件ノ對價ニ關シ規定シタル第八章第三條ノ規定ニ從ヒテ之レヲ處理スベキモノトス。

然レ共若シ斯カル金額ガ本社債ノ償還ニ使用セラルルトモ斯カル社債ノ支拂利子ハ會社ヨリ別勘定ニテ支拂フモノニシテ賣上代金中ヨリ利子支拂ヲナスベカラズ又賣上代金ヲ社債償還ニ使用シタル場合ニ於テモ會社ガ減債基金勘定トシテ支拂フベキ金額ヲ減ズルコトヲ得ズ。

會社ノ各營業年度ノ終了後七十五日以内ニ會社ハ受託會社及財務擔當者ニ對シ財務擔當者ノ承認スル顧問技師ニヨリ正確ナルコトヲ證明シ會社ノ社長又ハ其他會社代表取締役ガ署名シタル説明書ヲ以テ (イ)該營業年度内ニ於テ會社ニヨリテ該工場財團ニ更ニ附加シ又ハ之レヨリ分離シタル物件ノ性質用價格 (ロ)分離物件ノ代金ノ使用方法ニ關シ相當詳細ナル程度ニ説明スベキモノトス。

第二條 受託會社ハ下記記載條件ニ從ヒ會社ノ要求アル時ハ工場財團中ノ物件ヲ抵當權ノ目的ヨリ分

離スベキモノトス。

條 件

(イ) 會社ノ取締役及財務擔當者ノ承認スル顧問技師ノ判斷ニヨリ該工場財團ノ運用保持使用ニ何等必要又ハ有用ナラザル物件ニシテ且會社ノ業務遂行ニモ不用トナリタル物件ナルコト。

(ロ) 會社ガ財團ヨリ解除セラルベキ物件ヲ賣却又ハ交換シタルカ又ハ賣却交換ヲナス契約ヲナシタル後ナルベキコト。

(ハ) 上記ノ賣却交換ニヨリ受取り又ハ受取ルベキ金錢其他對價ハ少クトモ解除セラルベキ物件ノ價格ト同等ナルベキコト。

本條ノ規定ニヨリ求メラルル受託會社ノ一切ノ行爲ハ會社ヨリ書面ヲ以テ請求スベキモノニシテ會社ガ斯カル請求ヲナスニ當リ下記ノ書面ヲ受託會社ニ提出スベキモノトス。

(イ) 社長ハ自身證明ノ爲署名ヲ附シタル會社ノ取締役會ノ決議録ノ寫財務擔當者ノ承認シタル顧問技師ノ證明書上記二種ノ書面ハ解除ヲ求メラレタル物件ガ該工場財團ノ運用保持使用ニ何等必要又ハ有用ナラズ且會社ノ業務遂行ニモ不用トナリタルコトヲ述ベタルモノタルコトヲ要ス。

(ロ) 社長ニヨリ署名セラレタル證明書右證明書ニハ左記事項ヲ記載スベキモノトス。

(一) 解除セラルベキ物件ノ表示

(二) 上記ノ物件ノ時價及之レヲ處分シタル時ニ受取り得ベキ價格其他ノ金錢以外ノ財産ト交換セラルベキ場合ハ斯カル財産ノ時價

(三) 解除セラルベキ物件ノ解除ヲ本條ノ規定ニ從ヒテノミ解除ヲナシ得ル旨ヲ證スル爲ニ必要スル事項ノ記載

(ハ) 財産ガ交換サレ又ハ交換ノ契約アリタルトキハ (一)會社ハ交換ニ依リ取得シタル財産上ニ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ニ優先スル何等ノ拘束ナキ完全ナル所有權ヲ有シ且其財産ヲ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的物ト爲シタル旨 (二)會社ハ右財産取得ノ契約ノ履行ト共ニ其財産上ニ完全ナル所有權ヲ有シ且其財産ハ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的物ト爲サレ得ル旨ノ受託會社ニ満足ナル法律顧問ノ意見書上記ノ決議録證明書及意見書ハ受託會社ニトリテハ斯カル決議録證明書及意見書中ニ請求サレタル物件ヲ解除スルニ付本條ノ規定ニヨリ求メラレタル事實證明ノ絕對的證據トシテ之レヲ認容スルコトヲ得ルモノトス且之レニ基キ受託會社ガナス解除行爲ニ對シ善良ナル管理人ノ義務ヲ盡シタル證左トナルベシ然レドモ受託會社ノ意嚮如何ニヨリテハ解除物件又ハ交換物件ヲ受託會社ガ相當ト信ズル程迄會社ノ費用負擔ニ於テ評價人其ノ他ノ方法ニヨリ取調ブルコトヲ得ルモノトス。

第三條 本書ノ各條項ニ遵ヒ抵當物件ヲ處分シタル上得タル對價ヲ受託會社ニ供託スルモノトス但第八章第一條ノ規定ニ基キタル處分ニヨリ得タル對價ニシテ該條ニヨリ認容セラレタル方法ニヨリ費消セラルベキ場合ハ此限リニアラズ。

受託會社ニ供託サレタル金錢ハ

(イ) 抵當權ノ目的タル該工場財團ニ對シ物件ヲ追加スルコト又ハ之レガ改良、改善、増築擴張又ハ追加ヲ爲シタル費用ノ補充トシテ受託會社ヨリ會社ニ對シ拂戻ヲ爲スコトヲ得

但斯カル補充ヲ受ケ得ベキ費用ハ大正十四年五月十五日以後又ハ受託會社ガ供託ヲ受ケタル日ヨリ以前二ヶ年內ニ會社ガ費消シタル費用タルコトヲ條件トス。

(ロ) 次ニ上記ノ供託金ハ受託會社ニ於テ (一)大正二十四年三月十五日以前ハ第五章第三條所定ノ社債償還ニ用ヒラルル減債基金勘定トシテ財務擔當者ヘノ支拂 (二)大正二十四年三月十五日以後ハ會社ノ書面ニ依ル請求アル場合ハ第四章ニ規定スル方法ニ從ヒ社債ノ償還ニ流用スルコトヲ得

但斯クシテ買入レ又ハ償還セラルル社債ニ對スル經過利息ハ會社ニ依リ別勘定ヲ以テ支拂ハルベキモノニシテ此供託金ヲ流用スルコトヲ許サズ且右供託金ヲ流用スル場合ト雖會社ハ減債基金勘定トシテ支拂フベキ金額ヲ減少セシムルコトヲ得ズ。

本條 (イ)項ノ規定ニ基キ會社ガ流用シ得ル權限ヲ證スル方法トシテ受託會社ハ (一)財務擔當者

ノ承認スル顧問技師ヨリ物件追加、改良、改善、増築ヲ現工場財團ニ對シ會社ガ爲シタル事實並

ニ斯カル追加、改良、改善、擴張又ハ増築ノ評價ヲ附シタル證明書 (二)上記顧問技師ノ證明書ニ

記載スベキ同様ノ事項會社ガ事實費消シタル金額及費消ノ月日該物件ニ付如何ナル證明書ニヨル

モ當テ供託金流用ヲナシタルコトナキ事實、以上三項ヲ記載シ社長ノ署名ヲ附シタル證明書 (三)

上記ノ追加、物件、改良、改善、擴張又ハ増築ノ物件ハ一切會社ノ所有ニ屬シ本書ニ基キ設定サ

レタル抵當權ノ目的物トナシ本抵當權ニ優先スル何等ノ拘束ナキ旨ノ受託會社ニ満足ナル法律顧

問ノ意見書

本條ニ從ヒ受託會社ニ供託シタル金錢ハ上記ノ方法ニヨリ會社ニ支拂ハレ會社ガ流用スル迄ハ

社債ノ元利金支拂ヒノ追加擔保トシテ署託會社ニ於テ保持スベキモノナリ。

第四條 抵當權ノ目的物中ヨリ解除セラレタルモノト交換ニ會社ガ取得シタル一切ノ財産ハ該抵當權

ノ目的物トシテ繰入レラルベキモノニシテ會社ハ受託會社ト共ニ斯カル財産ヲ順位第一番ノ抵當權

ノ目的物トナスニ必要ナル手續ヲ爲スベキモノナリ而シテ受託會社ハ満足ナル法律顧問ノ意見書ヲ

以テ右手續一切ガ上記ノ目的ノ爲ニ適法ニ完了シタルコトヲ受託會社ニ通知スベシ。

第五條 本章ノ規定ニヨリ處分サレタル物件ノ買受人ハ右代金ノ流用ニ關シ何等ノ責ナシ。

第六條 當該官廳ノ命令ノ下ニ萬一上記工場財團又ハ其組成物件ガ第三者ノ占有ニ移リタル場合ニハ

本章ニ依リ會社ニ附與サレタル權限ハ受託會社ノ承認ノ下ニ斯カル第三者ニヨリテ行使セラレ得ベキモノニシテ受託會社ガ工場財團ノ占有者トナリシ場合ハ受託會社ノ任意ニテ上記權限ハ自ラ之ヲ行使シ得ベシ。

第九章 合併及賣渡

第一條 第六章第十六條ノ規定ニ適合スル場合ハ本書ノ如何ナル條項ト雖會社ガ他ノ法人ト新設合併ヲ爲シ又ハ他ノ法人ヲ合併シ又ハ之ニ合併スルコト又ハ他ノ法人ノ財産ヲ取得スルコト又ハ會社ガ他ノ法人ニ合併セラルルコト又ハ其當時存在スル工場財團ノ所有權ヲ本書ニ基キ設定サレタル抵當權附ノ儘及本書及一切ノ追加契約ノ條項ニ從ヒ爲サル限リ適法ニ之ヲ取得シ運用スル權限アル法人ニ賣渡讓渡又ハ移轉スルコト又ハ會社若クハ其承繼者ガ當事者トナレル爾後ノ合併賣渡讓渡又ハ移轉ヲ妨グルモノニアラズ。

但 (イ)如何ナル合併又ハ其結果工場財團所有權ノ移轉アルトモ本書ニ基キ設定セラレタル抵當權及受託會社債權者ノ權利ヲ無効トナスコトナキコト。

(ロ) 右合併賣渡讓渡又ハ移轉ノ場合及其後ト雖前記工場財團ハ前記抵當權設定契約ニ拘束セラルベキモノナルコト。

(ハ) 其當時ニ於ケル未償還社債元利金ニ付其社債券面ノ文言ニ從ヒ完全ナル支拂ヲ爲スベキコト及本書並ニ追加證書所定ノ特約及條件ヲ完全ニ履行シ遵守スベキコトニ付右合併ニ依リ設立サレ又ハ合併後ノ承繼法人或ハ右売渡讓渡又ハ移轉ヲ受ケタル法人ニ於テ受託會社ノ承認スベキ形式ノ證書ヲ以テ之ヲ確認スベキコト。

第二條 合併ノ結果會社ノ權利ヲ承繼シタル法人及上記ノ如ク賣渡讓渡又ハ移轉ヲ受ケタル法人ハ受託會社ノ承認スル形式ニ依ル上記ノ如キ證書又ハ其他法律ノ要求スル證書ヲ作成シ且前記合併賣渡讓渡又ハ移轉ヲ證スベキ受託會社ノ満足スル書類ヲ交付シ又ハ交付セシメタルトキハ其法人名ガ事實上本書中第一當事者トシテ掲ゲラレタルト同様効果ノ下ニ會社ニ代リテ會社ノ有スル權利ヲ承繼スルモノニシテ本書ニ依リ會社ニ附與サレタル一切ノ權利ヲ行使シ得ベキモノトス。

此場合受託會社ハ法律顧問ノ意見ヲ前記證書及上記ノ各條項ニ合致セルコトノ絶對的證據トシテ採用スルコトヲ得ルモノトス。

受託會社ハ會社ニ附與サレタル上記ノ權利ガ承繼法人ニ移轉シタル結果斯カル承繼法人ガ社債ノ支拂及本書記載ノ各條件ノ履行義務ヲ遂行スベキコトヲ監視スベシ。

第三條 本書ニ明示的ニ別段ノ定メナキ限リ前記合併、賣渡、讓渡又ハ移轉若クハ之ニ關スル契約書ハ其當時存在スル工場財團ニ關スルモノノ外斯カル合併法人又ハ承繼法人ニ對シ何等其法人ノ有ス

ル財産利權ヲ本書ニ基ク抵當權ノ目的物ト爲スガ如キ義務ヲ負ハシムルモノニアラズ然レドモ其合併、賣渡、讓渡又ハ移轉ノ何レノ場合タルトフ間ハズ工場財團ニ關スル取換、新替、擴張、改良其他ノ附加物又ハ本書ノ特約ニ從ヒ工場財團ノ維持修繕、新替又ハ取換ノ爲メ該法人ガ取得スル一切ノ財産又ハ本書ノ特約ニ從ヒ工場財團ニ關スル契約、權利、特權又ハ利權ノ維持、更新ノ爲メ該法人ガ取得スル一切ノ權利、契約、特權及利權又ハ會社ガ遵守シ履行スベキ其他ノ特約又ハ契約ニ從ヒ該法人ガ取得スル一切ノ財産權利、契約、特權又ハ利權ハ總テ本書所定ノ抵當權ノ目的物トナスベキモノニシテ他ノ抵當權ノ目的物ト爲スコトヲ得ズ。

第四條 本章規定ニ依リ附與サルル權利ノ行使以前ニ會社ハ取締役會過半數ノ決議ニ依リ作成サレ受託會社ニ交付サレタル書面ヲ以テ前記ノ如ク會社又ハ其承繼人ニ保留サレタル權利ヲ拋棄スルコトヲ得斯ク拋棄サレタル權利ハ消滅スルモノナリ。

第十章 受託會社ニ關スル規定

第一條 受託會社ハ本書所定ノ信託事務ヲ引受ケ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ヲ工場財團上ノ一番抵當權トスル爲及該抵當權ニヨリテ擔保サルル社債元利ニ對スル擔保物及追次工場財團ニ繰入レラルル一切ノ擔保物件ニツキ受託會社ノ有スル權利ヲ保護スル爲法律ノ必要トスル手續ニ從ヒ本書ヲ

提出シ之ニ基キ登記ヲ受クベシ。

受託會社ハ加之擔保保證トナルベキ一切ノ必要ナル證書ヲ作成シ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ保持繼續ニ必要ナル行爲ヲ爲シ抵當權存在ノ公示ヲ爲シ抵當權ノ目的物ノ増加追補ヲ爲シ本書又ハ其他ノ契約ニ遵ヒ抵當權ノ目的物ト爲スニ付最大ノ努力ヲ爲スベキモノトス。

受託會社ハ會社ガ工場財團ノ物件ニ對シ附スベキ一切ノ保險ヲ附セシメ又ハ之ヲ繼續セシムベシ而シテ保險會社ノ性質財政狀態及保險證券ノ約款ヲ取調ベノ上満足スルニ非ザレバ會社ニ對シテ斯カル保險證券ヲ承認スベカラズ。

受託會社ハ會社ノ費用ヲ以テ工場財團物件ノ保持ニ付會社ガ其義務ヲ常ニ遂行セルヤ否ヤヲ確ムル爲ニ必要ナル調査ヲ常ニ爲スベシ。

受託會社ハ常ニ會社トノ間ニ會社ガ本書ノ條項ニ從ヒ又ハ本書記載ノ工場財團ニ關シ特ニ會社ニ許容サレタル權利ヲ行使スル爲ニ必要ナルベキ追加契約又ハ其他ノ契約ヲ締結スルモノナリ。

會社ガ本書記載ノ不履行アリタル時ハ受託會社ハ直ニ財務擔當者ニ書面ニヨリ之ヲ報告スベシ。

第二條 受託會社ハ本書原本一通ヲ在日本東京ノ本店ニ其謄本ヲ各支店ニ備付クベシ。

該原本及謄本ハ營業時間中何時ニテモ會社ノ社債權者、株主及會社ノ債權者ノ閱覽ニ供スベキモノトス。

受託會社ハ會社ノ社長又ハ會社代表取締役ガ會社ガ法律ノ要求ニ依リ作成シ所有スル社債原簿ニ相違ナキ旨ノ證明ヲ爲シタル社債原簿ノ謄本ノ交附ヲ受クベシ而シテ原簿ノ記載ニ變更ヲ生ジタル時ハ其都度受託會社ハ其謄本上其部分ヲ變更シ置クモノトス。

受託會社ハ其謄本ヲ本店ニ備付テ社債權者ノ爲ニ營業時間内閱覽ニ供スベシ。

第三條 受託會社ハ社債權者ノ各集會ノ決議録ヲ自ラ作製スルカ又ハ他ヲシテ作成セシメ右決議録ノ謄本ハ日本東京ノ受託會社ハ本店及其各地ノ支店ニ備付クベシ。

右謄本ハ營業時間内何時ニテモ會社又ハ社債權者ノ閱覽ニ供スベキモノトス。

受託會社ガ招集シタル社債權者集會ノ決議録原本ハ營業時間内何時ニテモ會社及社債權者ノ閱覽ニ供スベシ。

社債權者集會後受託會社ハ直チニ決議録ノ謄本ヲ其主務役員又ハ秘書役ニヨリ相違ナキ證明ヲ附セシメタル上財務擔者ニ交附スベシ。

第四條 受託會社ハ一切ノ通知書、決議録、要求書、同意書、命令書、證明書、報告書、意見書、債券其他ノ證書類證明ガ正當ノ當事者ニヨリテ署名サレ提出セラレタル限り之ヲ真正ノモノトシテ取扱フ事ニ對シ何等過失ノ責任ヲ負フ事ナシ本書ニ基ク記載ノ債券ノ證明及其交附又ハ本書ノ條項ニ從ヒ受託會社ノ保持スル金錢ノ支拂又ハ免除實行ノ請求其他ノ受託會社ニ對スル請求ニ際シ之ガ許

容ノ條件トシテ受託會社ニ交付サルベキ本書各條項ニ基キ要求セラレタル決議録、證明書、陳述書、意見書、報告書、命令書及其他ノ書面ハ其記載事項ノ内容ヲ絕對證據トシテ受託會社ニ於テ受入レ得ルモノニシテ此等ノ書面ノ内容ヲ基礎トシテ行動スル限り其内容事實ノミナラズ内容トナル意見ヲ基礎トスルモ受託會社ハ善意無過失ニシテ萬一此等ノ内容ニ付虛偽不實アリトスルモ何等ノ責任ヲ負ハザルモノトス。

但シ斯カル申請ヲ許容シ又ハ申請ニ基ク行爲ヲ爲ス以前ニ受託會社ハ社債未償還總額ノ四分ノ一以上ノ社債權者ニヨリ書面ニヨリ請求アル場合又ハ相當費用擔保ヲ提供シタル社債權者ノ請求アル場合或ハ受託會社自ラノ發意ニヨル場合ニハ其適當ト認ムル程度ニ於テ上記ノ事實ニ付更ニ獨立ノ調査取調ヲ爲スコトヲ得ベシ。

若受託會社ガ獨立調査ヲ爲サントシ又爲スベキ請求ヲ受ケタル時ハ受託會社自身又ハ都合ニヨリ代理人ヲシテ會社ノ上記事實ニ關スル陳述及之ニ關スル諸帳簿ヲ取調ベ得ルモノナリ而シテ調査ノ有無ニ不拘申請ノ要件トナレル此等ノ諸書類ノ真正正確ナルヲ信ズルニアラザレバ斯カル申請ヲ許容スベキ何等ノ義務ヲ負ハズ此等ノ調査取調ノ上申請許容ノ決定ヲナシタル時モ惡意ナキ限り一切ノ行爲ニ付責任ナキモノトス。

調査ノ費用ハ會社ノ負擔トシ若受託會社ガ立替ヘタル時ハ其請求アリ次第日本銀行ノ當座貸越日

步ノ利率ニヨル利子ヲ附加シテ返却スベシ。

而シテ萬一支拂ナキ時ハ斯カル立替費用ハ債券及利札ニ優先シテ本書ニヨリ設定サレタル抵當權ニヨリ擔保セラルベキモノトス。

本書ニ基ク信託事務ノ遂行中受託會社ニ於テ或行爲ヲ爲シ許容シ又ハ省略スル以前ニ於テ或事實證明ヲ爲ス必要アリトスル場合ニ斯カル事實ハ會社ノ社長ガ署名シ受託會社ニ交付シタル證明書ニヨリテ絶對的ニ證明サレタルモノト看做スコトヲ得(但本書ニ依リ特ニ定メタル他ノ證據ヲ要求スル場合ヲ除ク)斯カル證明書ニ受託會社ガ或ル行爲ヲ爲シ許容シ又ハ省略スル場合ニ信憑シ得ル絶對的ノモノト看做スモ萬一自己ノ任意ニテ適當ナル追加證據ヲ要求スルモ妨ゲナシ。

第五條 會社ハ常ニ請求ニ從ヒ受託會社ニ對シ其ノ信託事務ニ對スル相當ノ報酬及信託事務處理上其權利義務遂行ニ關シ生ズル相當ノ費用法律顧問ノ報酬其他ノ立替費又ハ其代理人、代理店、雇人等ノ費用ヲ支拂フベキモノトス。

會社ガ斯カル支拂ヲ遲延シタル場合本書ニ基キ設定サレタル抵當權ニヨリ社債ノ元利金支拂ニ優先シテ保護ヲ受クベシ。

第六條 受託會社ハ會社ヨリ預リタル金額ニ對シテハ受託會社ガ一般同一性質ノ預金ニ附スル同率ノ利子ヲ支拂フベシ。

第七條 受託會社ハ受託者トシテノ權利義務ガ本書ノ規定ニヨリ生ズルト法律ノ効果トシテ生ズルト

ヲ問ハズ自身之レヲ爲スカ又ハ代理人、代理店、雇人ニヨリテ之レヲ遂行シ得ルモノトス。

社債權者集會ノ決議録又ハ謄本又ハ其選任ニ係ル代表者タルコトヲ證スベキ書面ヲ該集會ヲ指揮セシ役員又ハ秘書ヨリ提出サレザルカ或ハ該集會ガ適法ニ招集開會決議ヲナシ又ハ代表者ガ適法ニ選任セラレタルコトヲ證スベキ其他ノ證據ヲ提供セラレザル場合ニハ社債權者集會決議又ハ其選任ニヨル代表者ノ指揮ニ受託會社ハ服スベキ義務ナシ。

第八條 次ノ場合ニ於テハ受託會社ハ本書ニヨリ定メラレタル信託事務ヲ辭任スルコトヲ得

(イ) 法律ノ定メニ從ヒ已ムコトヲ得ザル事由アル時ニ主務官廳ノ許可ヲ受ケタル時

(ロ) 會社及財務擔當者ノ同意スル承繼會社ヲ定メ書面ヲ以テ會社及財務擔當者ニ承繼會社ノ商號及事務承繼ノ効發生ノ時日ヲ通告シ且斯カル事實ヲ承繼ノ日時前少クトモ三十日以内ニ連續セル三週間ヲ選ビ各週少クトモ一回米國紐育市マンハツタン區ニテ發行シ一般ニ公布スル日刊新聞ニ又該三十日ノ期間内ニ日本ノ官報ニ一回公告スベキモノトス然ル時ハ公告ニヨリ定メラレタル日ニ於テ承繼セラルルモノトス然レドモ承繼會社ガ承繼ヲ第十章第九條ノ規定ニヨリ承繼セザル場合ハ承繼ノ効力ヲ發生セズ且承繼ノ効力ヲ生ズルニハ其ノ他法律ニヨリ定メラレタル其ノ他ノ公告ヲ爲スハ勿論受託會社ハ其契約違反不適當ノ處置其他法律ニヨリ除去ヲ求メラレタル事實ヲ完全

ニ除去スルコトヲ條件トスルモノナリ。

第九條 選任セラレタル新受託會社ハ前受託會社及會社トノ間ニ其選任ヲ承諾シ本書ニ規定セル一切ノ權利義務ヲ承繼スベキ旨ノ契約書ヲ作成シ其謄本ヲ財務擔當者ニ交附スベシ茲ニ於テ新受託會社ハ何等積極的ノ行爲ナクシテ當然最初ヨリ本書ニ受託會社トシテ記載セラレ居ルト同様ニ前受託會社ノ有セシ一切ノ工場財團ニ對スル抵當權其他信託ニ關スル一切ノ權利義務ヲ承繼ス然レ共辭任スル受託會社ハ會社又ハ財務擔當者又ハ承繼スベキ受託會社ノ書面ニヨル要求アラバ前受託會社トシテ其當時存在スル工場財團又ハ工場財團ニ關スル一切ノ權利、契約、特權及利權ニ關スル權利、利益及其他一切ノ權利、利益ヲ更ニ明瞭確實ニ承繼セシムル様證書ヲ作成シ又ハ其他相當必要ナル行爲ヲ爲スベシ前受託會社ハ新受託會社ニ受託者トシテ所持セル一切ノ金錢證書類其他ノ財産ヲ引渡スベシ又若承繼スベキ權利義務ヲ更ニ明瞭正確ニスル爲ニ會社ヨリ證書ヲ受クルコトヲ新受託會社ガ必要トスル時ハ此等ノ諸證書ヲ作成交附スベシ。

第十條 特ニ法律ニ反對規定ナキ限り受託會社ヲ合併スル法人又ハ受託會社ト新設合併スル法人ニシテ會社及財務擔當者ノ承認アリ且其店舗ヲ日本東京市ニ有スル場合ニハ本書ニ基キ承繼受託會社トナリ得ベキモノニシテ本契約ノ當事者間ニ特ニ積極的ニ此ノ爲メニ契約ヲナシ又ハ行爲ヲ爲スヲ要セズ債券ガ受託會社ニヨリ證明セラレタルモ未ダ交附ヲ了セザル場合ニハ承繼受託會社ハ前受託會社ノ證明ヲ受託者トシテ其以後使用シ得而シテ斯ク證明セラレタル債券ヲ立會署名者ニ交附スベシ而シテ又債券ノ一部ガ未ダ證明ナクシテ承繼起リシ場合ハ新受託會社ハ自己ノ名ニ於テ之ヲ證明シ得斯カル證明ハ本書又ハ債券中ニ受託會社ノ證明トシテ効力アリト規定シタルト同様ノ効力ヲ有ス。

第十一章 立會署名者ニ關スル規定

第一條 立會署名者ハ工場財團ニ關スル一切及會社ノ之レニ關スル所有權本書ニ基ク抵當權設定副署シタル債券ノ分配交附及社債拂込金ノ使途ニ關シ其ノ如何ナルモノニ對シテモ何等義務責任ヲ負フコトナシ立會署名者ハ本書ニ依リ授權サレタル權限ハ自身又ハ代理人、代理店、雇人ヲシテ行使セシムルコトヲ得但此等ノ選任及留任ニツキ相當ノ注意ヲ怠ラザル限り夫等ノ者ノ故意過失ニ對シ責任ナシ自己ノ故意アル場合ハ此ノ限りニアラズ立會署名者ハ債券取調ベニ際シ其提出ヲ求メラレタル社債權者ガ債券ヲ提出シ又債券者タルヤ否ヤニ付爭アル場合其ノ權利ガ確定サレタル場合ニアラズンバ何人ヲモ社債權者トシテ認ムル義務ナキモノトス立會署名者ハ當該當事者ニヨリ署名ノ上提出サレ且真正ナルモノトシテ交付セラレタル通告書、決議錄、要求書、命令書、證明書、債券其他ノ書類ヲ基礎トシテ行動スル限り假リニ此等ノ書類ニ虛偽過失アリトスルモ自己ノ行爲ニハ何等ノ責任アルコトナシ立會署名者ハ其法律顧問ノ意見ニ從ヒ善意ニ行動スル限り法律顧問ノ意見ハ絕對

的ノモノニシテ立會署名人トシテナス積極行爲、免除、省略ニツキ何等ノ過失責任ナキモノトス立會署名者ハ本書ノ條項ニ基キ債券ノ立會署名及交附ノ請求ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ請求ヲ受ケタル時ハ本書ノ條項ニヨリ斯カル請求ヲ許可スル要件トシテ提出スベキ決議録、證明書、命令書其ノ他ノ書面及夫等ノ記載内容ハ絶對的證據トシテ立會署名者ニヨリ信憑セラルベキモノニシテ立會署名者ガ善意ニ於テ此等ヲ基礎トシテ行爲スル限リ何等過失責任ナキモノトス立會署名者ガ斯カル請求許可前ニ於テ此等ノ書類ノ上ニ表ハルル事實ヲ更ニ取調ブル義務ナシ然レ共自己ノ責任ニ於テ適當ト認ムル獨立ノ調査ヲ爲スコトヲ妨グズ獨立調査ヲ爲シタル後申請許可ヲ決シタル場合ニモ善意ヲ以テ爲シタル一切ノ行爲ニ付テハ何等ノ責任ヲ負ハズ獨立調査ニ要シタル相當額ノ費用ハ請求アリ次第年六分ノ利子ヲ附シ會社之ヲ辨償スベキモノトス。

第二條 會社ハ本書ニ基キ立會署名者ガ爲シタル一切ノ仕事ニ對シ相當額ノ報酬及費用法律顧問ノ報酬其他立替費用又ハ代理人、代理店、雇人ニヨリテ其權利義務遂行上要シタル費用ヲ支拂フモノトス。

右費用ハ立會署名者ノ請求アリ次第其支拂ニ至ル迄年六分ノ利子ヲ附シ會社之ヲ支拂フベキモノトス。

第三條 本書ニヨリ立會署名者ノ權利義務ヲ遂行スルニ際シ立會署名者ニ於テ本書ニ基ク或ル行爲ヲ

爲シ又ハ省略スル以前ニ或ル事項ノ證明ノ存在ヲ必要ト看做ス時ハ常ニ他ニ本書中特定ノ證明方法ナキ限リ右事項ハ會社ノ社長又ハ代表取締役自身ニ依リ署名サレ立會署名者ニ交付サルル證明書ニシテ善意ヲ以テ或行爲ヲ爲シ又ハ省略スベキコトヲ證スル證明書ヲ以テ絶對的證據ト爲スコトヲ得然レドモ立會署名者ノ選擇ニヨリ此等ノ事實事項ニ關シテ他ノ證據ヲ參照シ或ハ相當程度ノ追加證據ヲ要求シ得ベシ。

第四條 立會署名者又ハ其後選任サレタル承繼人ハ何時ニテモ會社ニ通告シ同時ニ辭任効力ノ發生スル日時ヲ定メテ之レヲ米國紐育市マンハツタン區ニテ發行スル一般ニ公布セラルル日刊新聞紙ニ引續キ三週間一週一回ヅツノ公告ヲナシテ辭任スルコトヲ得、辭任ハ承繼立會署名者ガ豫メ選任サレアラザル場合以外ハ公告ニ定メラレタル日ニ於テ其効力ヲ生ズ豫メ選任ナカリシ場合ハ選任アリ承諾アリ次第ニ辭任ハ効力ヲ發生ス。

第五條 立會署名者其承繼人ガ辭任シ或ハ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合或ハ立會署名者又ハ其承繼人又ハ其財産ノ「レシーバー」又ハ承繼人ガ選任セラルル場合又ハマサチユーセツ州銀行監督官其他ノ官公吏ガ立會署名者、其承繼人又ハ其財産又ハ業務ヲ監督支配スルニ至ル場合ハ承繼人ハ會社ノ重役ノ命ニ基キ擔當役員ノ作成ニ係ル書面ニ依リ會社之ヲ選任ス。

會社之ヲ選任シタル場合ハ北米合衆國マサチユーセツ州ボストン市及紐育州紐育市マンハツタ

ン區ニ於テ發行セラルル一般閱讀ノ日刊新聞ニ少クトモ一週一回引續キ二週間公告スベキモノトス立會署名者承繼ニ關スル本條ノ各項ニ基キ選任セラレタル立會署名立ハマサチユーセツ州又ハ紐育州法ニ依リ設立セラレタル信託會社ニシテボストン市又ハマントン區ニ於テ信託業ヲ爲ス資格アリ且業務ヲ爲スモノナルカ或ハ前記ノ所ニ於テ業務ヲ爲ス全米銀行組合ニシテ斯カル信託會社又ハ銀行組合ガ通常相當ノ慣習條件ノ下ニ立會署名者ノ義務ヲ履行スルコトヲ希望シ又ハ之ガ可能ナルモノアルトキニ限ル。

第六條 立會署名者ヲ合併シ又ハ之レト新設合併スベキ新會社ハボストン市又ハマントン區ニ於テ業務ヲ取扱フ事務所ヲ有スルモノタルベク本書當事者ノ何レヨリモ如何ナル證書又ハ行爲ヲ要求スルコトナク本書ニ基キ立會署名者タルベキ者タルヲ要ス債券ガ立會署名ヲ爲サレタル後交付未了ノモノアルトキハ立會署名者ノ承繼人ニ於テ前任者ノ立會署名ヲ使用シ之レヲ交付スルコトヲ得債券ガ立會署名未了ノモノアルトキハ立會署名者承繼人ハ自己ノ立會署名ヲ附スルコトヲ得右何レノ場合タルヲ問ハズ右立會署名者ハ社債券又ハ本書規定ニ依リ立會署名者ノ署名ノ有スベキ効力ヲ有スベキモノトス。

第十二章 社債權者集會、行爲、債券ノ所持及表現ノ資格

第一條 本件ニ關シ適用サルル法律ニ別段ノ定メアルカ(但社債權者ノ數及未償還社債ノ額ニ對スル割合ニ付本書特定ノ割合ヨリ少ナキ割合ノ議決權行使ノ數ヲ特定スル規定ハ別段ノ定メト看做サズ)又ハ其當時ノ法律ニ必要トスルモノアル場合ノ外本書所定ノ目的又ハ法律ノ許シ又ハ必要トスル目的ノ爲ノ社債權者集會ハ左記方法ニヨリ招集開催シ其議決權行使其他ノ手續ハ左記ノ方法ニヨリ定メラルベキモノトス。

(イ) 集會ハ總テ亞米利加合衆國マサチユーセツ州ボストン市立會署名者店舗ニ於テ開催スルモノトス。

(ロ) 集會ハ受託會社財務擔當者若クハ其承繼人又ハ其當時ノ未償還社債總額ノ十分ノ一以上ニ當ル社債權者之レヲ招集スルコトヲ得

(ハ) 集會ハ集會招集者ノ氏名ヲ以テ社債權者ニ通知シテ之レヲ招集ス右通知ニハ集會ノ目的及場所集會ノ目的タル事項ノ既要集會招集ノ理由其當時ノ現行法ニ依ル本章第一條(二)規定ノ如ク社債權者ノ議決權行使ニ必要ナル債券供託ニ關スル條件ヲ掲載スベシ右通知ハ少クトモ一週一回引續キ三週間前記マンハツタン區及マサチユーセツ州ボストン市ニ於テ發行シ一般ニ公布セラルル日刊新聞及前記期間中少クトモ一回日本官報ニ公告シテ之ヲ爲スベシ尙會日ヨリ少クトモ三週間前ニ受託會社及財務擔當者ニ對シ通知ヲ發シ又會社ノ出席ヲ求ムル時ハ會社ニ對シ同様ノ通知ヲ爲

スベシ。

(二) 但日本現行法ノ改正ニ依ル場合ノ外集會ニ於テ議決權ヲ行使シ得ル資格ヲ有スル社債權者ハ本書第六章第三條所定ノ如ク會日ヨリ一週間前ニ日本大阪市會社本店又ハマサチユ―セツツ州ホストン市ノ其事務所若クハ代理店ニ其社債券又ハ委任狀ヲ提出シタルトキハ之ヲ證スル書面ヲ供託シタルモノナルコトヲ要ス。

(ホ) 右集會ニ於ケル議決權行使ニ付適法ナル資格ヲ有スル債券額面五百弗ニ付一個トス右議決權ノ行使ハ社債權者自ラ爲シ又ハ其作成ニ係ル書面ヲ以テ爲シ又ハ適法ノ委任狀ニヨリ代理人ヲシテ爲サシムルコトヲ得前記書類作成ノ事實及日附ハ公證人又ハ其ノ他ノ役人ニシテ證書ヲ認證スル權限ヲ有スル者カ書類ニ署名シタル者ガ其作成ノ事實ヲ認證シタル旨ヲ證スル證明書又ハ右作成ニ對スル立會人ノ宣誓陳述書ヲ以テ之レヲ證スルコトヲ得

(ハ) 集會ニ於テ過半数ノ決議ヲ以テ隨時之ヲ閉會スルコトヲ得其再招集ノ通知ヲ要求スルコトナシ。

(ト) 「リー・ヒギンソン・エンド・コンビニー」(會社社債ノ全額ノ引受者)又ハ其承繼人ハ右集會ノ臨時議長トシテ行動スル者ヲ指名スルコトヲ得集會開催サルマデハ議決權行使者ノ資格委任狀其他ノ證書ノ効力並ニ集會開催ニ關シ生ズル一切ノ問題ニ關シ處理サルベキ手續ニ關スル右

臨時議長ヲ取極メタル事項ハ絕對的ノモノトス但右取極メハ法律又ハ本書ノ規定ニ違反スルコトヲ得ズ。

(チ) 集會ニ於テ永久的ノ議長及秘書役ヲ選任スルモノトス而シテ右集會ニ於テ爲サレタル行爲又ハ手續ハ右議長又ハ秘書役ガ書面ヲ以テ之ヲ證明シタル時ハ本書記載ノ一切ノ目的ノ爲有効ナルモノトス。

(リ) 大部分ガ法律ニヨリ要求セラルルニ非サル限り本契約及追加契約又ハ抵當權ノ擔保ノ修正又ハ變更ハ本章ノ規定ニ從ヒ適法ニ開カレタル社債權者集合ニ於テ總會開催當時未償還社債元本ノ八割以上ノ所持者ニシテ少ナクモ總會ニ於テ議決權ヲ行使シ得ル總社債權者ノ八割ニ當ル者ノ賛成投票ニヨリ採擇セル決議ニヨリテ之ヲ爲スコトヲ得但本書ニ基キ發行セル社債及利札ノ支拂期間ノ變更又ハ斯カル債券ノ利率又ハ原本額ノ減額又ハ斯カル社債權者ノ承諾ヲ得ズシテ原本又ハ利息ノ支拂期限ノ變更ヲ許サルモノトス。

(ヌ) 適法ニ招集開催サレタル集會ニ於テ本書又ハ法律ノ規定ニ依ル議決權ヲ以テ決議サレタル事項又ハ行爲ハ各債券及利札所持人(其者ガ自ラ集會ニ出席シタルト又ハ代理人ヲシテ出席セシメタルト議決權ヲ行爲シタルト否トヲ問ハズ)ニ對シ拘束力アリ且絕對的ノモノトス。

第二條 會社ハ受託會社又ハ財務擔當者ノ招集シタル集會ノ招集又ハ開催ニ關スル一切ノ費用ヲ支拂

フベシ。

第三條 本書第七章第一條第一項ニ定義セル特別決議ニヨリ社債權者總會ニ於テ一人若クハ其以上ノ代表者ヲ選定シ日本ノ擔保付社債信託法ニ規定セル權限ヲ右代表者ニ附與スルコトヲ得
財務擔當者ハ斯カル代表者ニ選任セラルルモノトス。

財務擔當者又ハ書面ヲ以テ其選任ニ係ル代表者ハ社債權者總會ニ出席シ且意見ヲ開陳スルコトヲ得又ハ斯カル總會ニ於テ書面ヲ以テ意見ヲ述ブルコトヲ得受託會社ハ擔保ノ追加及變更ニ關シ會社ト締結セル契約ニ付速ニ財務擔當者ニ通知スルモノトス。

第四條 本書規定ニ關シ受託會社ニ對スル請求又ハ要求ニ付社債權者ニ於テ書面ヲ作成スル場合ニ於テハ同一文書ノ同様書式ニ依ル證書ヲ以テ爲スコトヲ得且社債權者自ラ又ハ適法ナル委任狀ニヨリ代理人之ヲ作成スルコトヲ得右請求ハ要求ノ書面ノ作成委任狀又ハ債券ノ所持ヲ證スル書面(社債權者集會ニ於ケル議決權行使者ノ資格ニテスルモノヲ除ク)ニシテ左記ノ方法ニ依リ作成サレタルトキ其ノ目的ノ爲有効ナルモノニシテ受託會社ガ右請求要求ニ基キ行爲ヲ爲スニ付絶對的ノモノナリ即

(イ) 右請求書又ハ要求書作成ノ事實及日附ヲ公證人又ハ其他證書認證ノ權限アル役人ニ於テ右書類ニ署名シタル者ガ其ノ作成ノ事實ヲ認證シタル旨ヲ證スル證明書又ハ右作成ニ對スル立會人ノ宣

誓陳述書ヲ以テ證明スル場合

(ロ) 債券所持ノ事實、其ノ金額、債券ノ記號番號及右所持ノ日附ガ其債券ヲ受託會社ニ呈示スルコトニ依リ又ハ受託會社ガ信賴スルニ足ルト認ムル信託會社、銀行業者又ハ其ノ他ノ供託取扱人ノ作成ニ係ル證明書ニシテ其ノ中ニ記載ノ日ニ於テ其ノ中ニ記載ノ記號番號ヲ有スル債券ノ供託アリタル旨ヲ證スル書面ニ依リ證明サル場合受託會社ニ對シ之ニ反スル通知書ヲ送達アル迄ハ右所持ノ事實ヲ認ムルモノトス。

第十三章 不履行前ニ於ケル工場財團及財團物件解除約款

第一條 第七章第一條ニ特定セル不履行ノ効果發生スル迄ハ會社其承繼人及讓受人ハ其追次附加シタル一切ノ物件ヲ包含スル工場財團ヲ所有シ其全部及各部並ニ之ニ伴フ利權ト共ニ支配シ運轉シ使用收益シ且之ヨリ生ズル又ハ之ニ關スル會社ノ營業ヨリ生ズル利潤收入及利益ヲ取立テ受領シ使用分配スルコトヲ得

第二條 本社債ガ滿期其他本書ノ規定スル處ニ依リ支拂期トナリタルトキハ會社ハ其當時存スル債券及利札ニ對シ拂渡期トナリタル元利金ヲ完全ニ拂渡シ又ハ拂渡サシムベシ。

斯カル場合ニ於テ會社ガ右元利金支拂ノ資金トシテ元利金支拂額全部ヲ財務擔當者ニ供託スルコ

トニ依リ之ヲ準備ヲナシタル場合右各場合ニ於テ（但會社ニ於テ加之本書規定ニ基キ會社ニ依リ支拂ハルベキ其他一切ノ額ヲ支拂ヒ又ハ支拂ハシメ且本書規定ノ趣旨及意義ニ從ヒ會社ニ依リ履行サルルコトヲ必要トスル一切ノ事項ヲ完全ニ履行スルコト）本書ニ基キ抵當權ノ目的トナリタル一切ノ財産及權利ニ付抵當權ハ解除サルベキモノニシテ之ニ付受託會社ノ有スル權利ハ消滅シ右各場合ニ於テ受託會社ハ會社ノ要求ニ應ジ會社ノ費用ヲ以テ直チニ本抵當債券ノ満足ヲ得タルコトノ記録ヲ作成シ且會社其承繼人又ハ讓受人ニ對シ其當時受託會社ガ所有セル一切ノ動産並ニ本書規定ニ基キ所持セル一切ノ金員ヲ引渡スベキモノトス本條ノ規定ニ基キ財務擔當者ニ供託サレタル金員ハ拂渡期ニ於テ債券及利札ニ對スル支拂ニ充當サルベキモノナリ。

第三條 會社ニ於テ大正二十四年三月十五日以後何時ニテモ其當時ノ未償還社債金額ヲ償還スルニ必要ナル金額並ニ利息額ヲ信託資金トシテ財務擔當者ニ供託シ右全社債償還ノ通知ヲ第四章ノ規定スル公告方法ニ依リ爲シタルコトノ證據又ハ右社債償還ノ當籤及前記公告方法ニ依ル償還通知ヲ爲スコトニ對シ財務擔當者ニ満足ナル準備ヲ完了シタルコトノ證據ヲ受託會社及財務擔當者ニ提出シ受託會社財務擔當者及立會署名者ニ對シ一切ノ費用ヲ支拂ヒタル時ノ社債ハ最早本書ノ目的ノ爲存在セザルモノト看做サレ且本書ニ基キ抵當權ノ目的トナリタル一切ノ財産及權利ニ付右抵當權ハ解除サルベキモノニシテ之ニ付受託會社ノ有スル權利ハ消滅シ受託會社ハ會社ノ要求ニ應ジ會社ノ費用ヲ以テ直チニ本抵當債權ノ満足ヲ得タルコトノ記録ヲ作成シ且會社其承繼人及讓受人ニ對シ其當時受託會社ガ所有セル一切ノ動産並ニ本書規定ニ基キ所持セル一切ノ金員及書類ヲ引渡スベキモノトス財務擔當者ニ供託サレタル右金員ハ本書規定ニ基ク償還期日ニ於テ利息ト共ニ社債ノ償還ニ充當サルベキモノナリ。

第四條 如何ナル場合ト雖會社ニ於テ社債ノ償還又ハ支拂若シクハ利息ノ支拂ノ爲財務擔當者ニ供託シタル金員ハ之ヲ以テ支拂ハルベキ債券又ハ利札ノ所持人ノ受託者トシテノ財務擔當者ニ對シ信託的ニ讓渡サレタルモノナリ（但社債償還ノ爲供託サレタル金員ハ第四章第三條及第五章第四條ノ規定ニ從フ）而シテ會社ハ右供託セル金員ニ付何等權利ヲ有セザルモノトス但第十五章第三條規定ノ減債基金ニ對スル利息ニ關シテハ此限リニアラズ。

第五條 其當時存スル社債全部ガ拂渡期トナリタル日（滿期タルト抽籤ニヨリ償還日タルト）間ハズ）以後十ヶ年間前記ノ規定セル拂渡期ニアル社債ノ元利金ノ支拂ノ爲財務擔當者ニ供託セル金額ニ付社債權者ヨリ請求ナキ時ハ財務擔當者ハ會社ノ書面ニ依ル指圖ニ從ヒ會社ニ對シ右供託金全部ヲ拂戻スモノトス但財務擔當者ハ右拂戻ノ要求アル迄會社ノ費用ヲ以テ右金額ニ付支拂請求ナカリシ旨及之ニ特定スル日以後之ヲ會社ニ拂戻スベキ旨ヲ一週間一回連續的ニ四週間北米合衆國マサチユ―セツツ州ボストン市及紐育州紐育市マンハツタン區ニ於テ發行サレ一般ニ公布サルル日刊新聞

及右期間内少クトモ一回日本官報ニ公告シテ之ガ通知ヲ爲スコトヲ得會社ノ社長又ハ財務擔當者が適當ト認ムル會社ノ其他ノ役員ノ作成ニ係ル證明書ニシテ其中ニ特記セル債券及利札ハ支拂ノ爲ノ呈示ナカリシ旨ヲ記載シタルモノハ右事實ノ充分ナル證據ト看做サレ財務擔當者ハ本條ノ規定ニヨリ附與サレタル權限ニ基キ行爲スルコトヲ得ルモノトス社債券者ハ會社又ハ財務擔當者ニ對シ前記供託金額ニ對スル利息ヲ請求スルコトヲ得ズ。

第十四章 財務擔當者ニ關スル規程

第一條 此契約書ニ使用セラレタル「財務擔當者」ナル文字ヲコノ證書日附當時既ニ設立ニ係ル北米合衆國マサチユトセツ州ボストン市「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニー」ヲ稱スルモノト解スベシ該商會ノ社員ニ變更ヲ生ジタルトキハ其變更ノ際變更前ニ其商會ヲ組織シタル者ニシテ其當時生存セル者ノ過半數ガ同商會ヲ繼續シ又ハ其當時ノ生存者ノ少數ガ其當時ノ生存者ノ過半數ノ承諾ヲ得テ變更ノ起レル商會ヲ繼續スルコトヲ條件トシ其變更セル商會ハ之ヲ財務擔當者ト看做スベシ該商會ガ消滅シ其取扱ニ係ル營業組織ガ改造セララルル場合其改造前其商會ヲ組織シタルモノニシテ其當時生存セルモノノ過半數ノ承諾ヲ得タル會社ニヨリテ營業セララルル時ハ其會社ハ之ヲ財務擔當者ト看做ス。

其商會ノ商號又ハ右會社ノ商號ハ本書ニ規定セル權利ニ影響ヲ及ボスコトナシ。

第二條 第一條ニ定義セル「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニー」其繼承商會又ハ會社ガ消滅シタル場合或ハ廢業シ又ハ受託會社ニ書面ヲ提出シテ本條ノ財務擔當者ヲ辭任スル場合ハ財務擔當者ノ一切ノ權限ハ受託會社ニ依リテ執行セラルルモノトス但此場合會社ハ受託會社ノ承諾ヲ以テ財務擔當者ニ代ハルベキ個人商會又ハ會社ヲ指定スルコトヲ得

受託會社ハ重大ナル過失或ハ故意ノ懈怠アラザル限り會社ノ爲シタル行爲ニ付其資格ニ於テ何等責任ヲ負ハザルモノトス。

第三條 財務擔當者ハ事實上ノ代理人ヲ雇入ルルコトヲ得而シテ相當ノ注意ヲ以テ之ヲ選任シタル時ハ本書ニ從ヒ任命セル代理人ノ懈怠若クハ過失ニ對シ何等ノ責任ヲ負ハザルモノトス。

財務擔當者ハ本書ニ依ル職務執行上重大ナル過失又ハ故意ノ懈怠ニ對シテノミ其責ヲ負フモノトス。

第四條 會社ハ時々請求ニ依リ本書ニ基キ業務ヲ適當ニ執行スル爲ニ其雇傭ヲ必要ト思惟スル法律顧問ノ費用及報酬ヲ包含スル一切ノ費用ヲ財務擔當者ニ支拂フ事ヲ約ス而シテ斯カル費用及報酬ニ對シテハ會社ハ財務擔當者ノ爲ニ本書ニ依リ財團上ニ優先的抵當權ヲ認ム但受託會社ガ其報酬及費用ニ對シ有スル優先抵當權ニ優先セズ。

第五條 財務擔當者ハ本書ニ依リ要求セラルル社債ノ元利金ヲ支拂及減債基金ノ支拂又ハ財務擔當者ガ債券面及本書ノ規定ニ基キ爲シ又ハ爲サシムル權限アル其他一切事項ニ對スル絶對的證據トシテノ證明書ヲ作成シ立證シ且之ヲ受託會社ニ交附スルノ權限ヲ有ス。

第十五章 雜 則

第一條 本書ニ記載サレタル契約ノ各條項ハ其明示タルト默示タルトヲ問ハズ會社並ニ其承繼人ヲ拘束スルモノニシテ現在及將來ノ社債權者ノ全部及一部ノ爲ニ共同ニ同一ノ順位ニ於テ利益擔保トナルモノナリ而シテ債券ノ發行賣買又ハ取引ノ前後ニヨリテ或ル一部ノ社債權者ガ他ノ社債權者ニ對シ何等優先的又ハ區別的待遇ヲ受クルモノニアラズ。

第二條 會社ハ財務擔當者ニ社債ノ爲又ハ減債資金勘定ノ爲預入レタル以外ノ金錢ヲ以テ買入レ消却ヲ爲スコトヲ得

然レ共斯カル買入消却ハ如何ナル場合ニモ第五章第二條ニ規定セル減債基金勘定ニ支拂ハルベキ金額ヲ減少セシムルコトナシ會社ハ何時ニテモ買入レタル債券ヲ其利札ト共ニ抹消シタル上之レヲ受託會社ニ交附スベシ受託會社ハ會社ノ書面ニ依リ要求ニ應ジ右抹消債券ヲ會社ニ交附ス會社ニヨリ買入レラレタル抹消債券ハ再度發行セラレザルモノトス。

第三條 會社ハ減債基金ヲ以テ償還セラルル社債ノ償還日前十日迄ハ財務擔當者ニ預入レタル減債基金ニ對シ該財務擔當者ガ同一性質ノ預金ニ對シ支拂フ利率ヲ利息ヲ附セシムル權利ヲ有ス而シテ右利息金ハ之ヲ減債基金ニ繰入ルルモノトス。

第四條 本書中ニ何レノ條項ニ於テモ亦債券ヲ作成發行使用ニ付テモ「會社」「宇治川電氣株式會社」又ハ(ウジガワ・エレクトロリツク・パワー・コンパニー・リミテツド)ナル名稱ハ單ニ本契約ノ一方ノ當事者ノミナラズ合併又ハ日本法付ニ基キ其ノ承繼者トナリシ法人又ハ合併ヲ行ヒテ該工場財團ヲ第九章記載ノ如クニシテ完全ニ取得シタル一切ノ法人ヲモ意味スルモノナリ斯カル承繼者タル法人ハ宇治川電氣株式會社(ウジガワ・エレクトロリツク・パワー・コンパニー・リミテツド)ガ自己ノ名義ニ於テ有シ得ベキ此等ノ權利ヲ有シ又ハ行使シ得ルモノトス。

第五條 會社ニ對シ又ハ社債ノ元利ニ關スル通告、呈示催告ハ債券又ハ利札所持人ニヨリテナサル場合ハ日本大阪市ノ會社ノ本店北米合衆國マサチューセツ州ボストン市ノ「リー・ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノ本店又ハ英國倫敦市ノ「ヒギンソン・エード・コンパニー」本店ニ對シ爲スコトヲ得然レドモ債券又ハ其利札ノ所持人以外ノ者ノナス通告、呈示、催告ハ會社本店ニ對シテノミ爲シ得ルモノトス受託會社ニ對シ爲サルベキ一切本書ノ規定ニ基キ財務擔當者ニ對シ支拂フベキ支拂ハ北米合衆國マサチューセツ州ボストン市財務擔當者ノ本店ニ於テ履行スベキモノナリ又

本書ノ規定ニ基キ「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ニ對シ支拂フベキ支拂ハ英國倫敦市ノ「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノ本店ニ於テ履行スベシ財務擔當者又ハ立會署名者ニ對シナスベキ通告、報告其他ノ書面ハ總テ北米合衆國マサチューセツツ州ボストン市ノ財務擔當者又ハ立會署名者ノ本店ニ於テ交附スベキモノトシ英字ニテ記スベキモノトス。

第六條 「會社ノ命ニヨリ」又ハ「會社ノ要求ニヨリ」ナル文字ガ本書中ニ使用セラレアル時ハ如何ナル場合ニテモ（特ニ別段ノ明記ナキ限り）書面又ハ電報ニヨリ會社ノ社長又ハ代表取締役ニヨリ署名セラレタル書面又ハ電報ニヨル命令要求ヲ意味セリ而シテ本書ノ條項ニ依リ會社ニ對シ金錢ヲ支拂ヒ債券ヲ交附スルハ上記ノ書面又ハ電報ニヨル命令要求ヲ俟テテノミナサルベキモノトス猶本書ノ用語ヲ明カニスル爲ニ

「ヒギンソン・エンド・コンパニー」トハ上記「ヒギンソン・エンド・コンパニー」ノミナラズ其承繼者（組合タルト法人タルトヲ問ハズ）ヲモ指稱ス。

特ニ反對ノ意思表示ナキ限り本書中ニ用ヒタル如ク「受託會社」ナル文字ハ其原受託會社ト其承繼者トナレル受託會社トヲ問ハズ其時々ノ受託會社ヲ意味シ「立會署名者」トハ原立會署名者タルト其承繼者タルトヲ問ハズ其時々ノ立會署名者ヲ意味ス。

「利札」トハ債券ニ附シタル利札ノコトニシテ「利札」「債券」「所持人」ナル文字ハ特ニ別段ノ

定ナキ限り單數ニモ複數ニモ用ヒラル社債權者ニ關シテ「人」ナル文字アル時ハ債券ヲ所持スル組合法人ヲモ包含セル意味ナリ。

第七條 本書ノ條項ニ基キ爲サルル「書面ニヨル要求、通知、承認、拋棄、指圖、希望、指名」ナル文字ハ皆會社ノ社長又ハ代表取締役ニヨリ作成サレアレバ完全ニ爲サレタルモノト看做スベキモノトス。別段ノ定メナキ限り會社社長ノ署名ヲ附シタル證明書ヲ以テ會社ノ取締役會ノ決議ヲ經タルコトノ完全ナル證據ト看做スコトヲ得

第八條 本書ハ英文ヲ以テ締結セラレ日本譯文ヲ之ニ添附シテ登記所ニ提出シ第六章第六條ノ規定ノ如ク抵當權設定登記ヲナスベキモノトス法律ノ許容スル限り日本ノ内外ニ於テ本書記載事項ノ意味効力ハ英文ニヨルベキモノトス。

第九條 本書ハ原本ヲ數通作成スルモノニシテ各通共ニ同一ノ効力ヲ有スベキモノナリ。本書契約ノ締結ノ證據トシテ宇治川電氣株式會社ハ取締役會ノ決議ニ基キ社長會社ノ名ニ於テ本書ヲ作成シ且秘書役之ニ社印ヲ押捺シ株式會社日本興業銀行ハ重役會ノ決議ニ基キ總裁銀行ノ名ニ於テ本書ヲ作成シ且副總裁之ニ行印ヲ押捺シ以テ上記ノ日附ヨリ効力ヲ生ズル證書トシテ大正十四年五月一日日本東京ニ於テ作成ス。

宇治川電氣株式會社

(ウチガワ・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド)

社長 林 安 繁

右社印ヲ證明ス

秘書役 岸 國 次 郎

立會證人 山 本 泰 辰

株式會社日本興業銀行

(ゼ・インダストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテッド)

總裁 小 野 英 二 郎

右行印ヲ證明ス

秘書役 松 本 重 威

立會證人 松 本 弘 造

本書ニ上記セル處ノ一番抵當七分利減債基金附金貨社債其總額壹千四百萬弗ハ北米合衆國マサチユ
セツツ州ホストン市ニ本店ヲ有スル組合タル「リー・ヒギンソン・エント・コンパニー」ニ依リ發
行價格ヲ百分ノ九十一トシ但引受手数料トシテ百分ノ六・五ヲ差引クモノトシ一手ニ之ヲ引受セラレ
公衆へ賣出スモノトス。

右證據ノ爲本契約ノ當事者ハ大正十四年三月十五日附ノ契約トシテ茲ニ捺印ス。

宇治川電氣株式會社

社長 林 安 繁

株式會社日本興業銀行

總裁 小 野 英 二 郎

於日本東京

亞米利加合衆國總領事館

大正十四年五月一日

日本東京駐在

亞米利加合衆國

領事 ジェー・ダブルユウ・バーレンティンノ面前ニ林安繁

自ラ出頭シタリ彼ハ餘ニ對シ本書記載ノ法人ノ一ニシテ前掲證書ヲ作成シタル宇治川電氣株式會社
(英文ニテ「ウチガワ・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド」)ノ社長ナルコト前記
證書ニ押捺セル印章ハ前記會社ノ印章ナルコト及右印章ハ前記會社ノ取締役會ニ依リ附與サレタル權
限ニ依リ押捺シタルコト及彼ハ同様ノ權限ニ依リ署名シタルコトヲ承認シタリ。

日本東京駐在

北米合衆國

領事

ジエー・ダブルユウ・パーレンタイン

於日本東京

亞米利加合衆國總領事館

大正十四年五月一日

日本東京駐在

亞米利加合衆國

領事

ジエー・ダブルユウ・パーレータインノ面前ニ小野英

二郎自ら出頭シタリ彼ハ余ニ對シ本書記載ノ法人ノ一ニシテ前掲證書ヲ作成シタル株式會社日本興業銀行(英文ニテ「ゼ・インダストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテツト」)ノ總裁ナルコト前掲證書ニ押捺セル印章ハ前記銀行ノ印章ナルコト及右印章ハ前記銀行ノ重役會ニヨリ附與サレタル權限ニ依リ押捺シタルコト及彼ハ同様ノ權限ニ依リ署名シタルコトヲ承認シタリ。

日本東京駐在

北米合衆國

領事

ジエー・ダブルユウ・パーレンタイン

右原本ノ譯文ニ相違無之候也

大正十四年五月一日

株式會社日本興業銀行

總裁 小野英二郎

(二) 宇治川電氣株式會社七分利付米貨債券面譯文

前掲(一)ノ信託證書關係ニ登載(八七五)セルヲ以テ省略

第八 東京電燈株式會社六分利付英貨社債關係